

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成18年 9月 第2回訂正分)

## 協和医科器械株式会社

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年9月6日に東海財務局長に提出し、平成18年9月7日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年8月11日付をもって提出した有価証券届出書及び平成18年8月28日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,800,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し200,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成18年9月5日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_ 罫を付し、ゴシック体で表記してあります。

### 第一部 【証券情報】

#### 第1 【募集要項】

##### 2 【募集の方法】

平成18年9月5日に決定された引受価額(465円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格500円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「345,600,000」を「419,400,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「345,600,000」を「419,400,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の総額であります。

(注) 5の全文削除

### 3 【募集の条件】

#### (2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価格(円)」の欄：「未定(注)1」を「500」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注)1」を「465」に訂正。

「資本組入額(円)」の欄：「192」を「233」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)3」を「1株につき500」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。

発行価格等の価格の決定に当たりましては、450円以上500円以下の仮条件に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。その結果、以下の点が特徴として見られました。

申告された総需要株式数は、公開株式数(募集株式数1,800,000株及び売出株式数200,000株)を十分に上回る状況であったこと

申告された総需要件数が多数にわたっていたこと

申告された需要の相当数が仮条件の上限に集中していたこと

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき500円と決定いたしました。

なお、引受価額は1株につき465円と決定いたしました。

- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(500円)と平成18年8月25日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(383円)及び平成18年9月5日に決定した引受価額(465円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき465円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 6 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注) 7の全文削除

#### 4 【株式の引受け】

##### 欄内の数値の訂正

- 「引受けの条件」の欄：2 引受人は新株式払込金として、平成18年9月14日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき465円)を払込むことといたします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき35円)の総額は引受人の手取金となります。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と平成18年9月5日に元引受契約を締結いたしました。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、20,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託いたします。

#### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

##### 欄内の数値の訂正

- 「払込金額の総額(円)」の欄：「795,150,000」を「837,000,000」に訂正。
- 「差引手取概算額(円)」の欄：「779,150,000」を「821,000,000」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であります。

##### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額821,000千円につきましては、社債の償還資金(200,000千円)及び次期基幹コンピュータシステム(投資総額605,100千円、平成19年12月完成予定)の開発資金の一部(218,000千円)に充当し、残額を運転資金とする計画であります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式】

平成18年9月5日に決定された引受価額(465円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格500円)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「95,000,000」を「100,000,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「95,000,000」を「100,000,000」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

(注)3、4の全文削除

### 2 【売出しの条件】

#### (2) 【ブックビルディング方式】

##### 欄内の数値の訂正

「売出価格(円)」の欄：「未定(注)1(注)2」を「500」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「465」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)2」を「1株につき500」に訂正。

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)3」を「(注)3」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

(注)2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受けによる売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。

#### 3 元引受契約の内容

証券会社の引受株数                      新光証券株式会社                      200,000株

引受人が全株買取引受けを行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき35円)の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成18年9月5日に元引受契約を締結いたしました。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成18年 8月 第1回訂正分)

## 協和医科器械株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年8月28日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年8月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,800,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し200,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年8月25日開催の取締役会において決議し、また、同取締役会において第48期連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結貸借対照表・連結損益計算書及び第48期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の貸借対照表・損益計算書が承認されましたので、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他及び2 財務諸表等 (3) その他」については\_\_\_\_\_ 罫を省略し、明朝体で表記しております。)

### 第一部 【証券情報】

#### 第1 【募集要項】

##### 1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 平成18年8月11日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1の番号及び2の全文削除

## 2 【募集の方法】

平成18年9月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成18年8月25日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(発行価額383円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「688,500,000」を「689,400,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「344,250,000」を「345,600,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「688,500,000」を「689,400,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「344,250,000」を「345,600,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の総額であり、会社法上の払込金額(発行価額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。なお、後記「3 募集の条件」における引受価額が会社法上の払込金額(発行価額)を上回る場合には、その差額について2分の1相当額を資本に組入れる予定であります。

5 仮条件(450円～500円)の平均価格(475円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は855,000,000円となります。

## 3 【募集の条件】

### (2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「383」に訂正。

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注)2」を「192」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、450円以上500円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年9月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

当該仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の一部が類似する上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

2 発行価額は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年8月25日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(383円)及び平成18年9月5日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

7 引受価額が会社法上の払込金額(発行価額383円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

#### 4 【株式の引受け】

##### 欄内の数値の訂正

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「新光証券株式会社1,240,000、大和証券エスエムピーシー株式会社280,000、野村證券株式会社140,000、東海東京証券株式会社40,000、いちよし証券株式会社40,000、東洋証券株式会社40,000、マネックス証券株式会社20,000」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成18年9月5日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2 引受人は、上記引受株式数のうち、20,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注)1の全文削除

#### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(450円～500円)の平均価格(475円)を基礎として算出した見込額であります。

## 第2 【売出要項】

#### 1 【売出株式】

##### 欄外注記の訂正

- (注) 3 売出価額の総額は、仮条件(450円～500円)の平均価格(475円)で算出した見込額であります。

## 第二部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (2) 【その他】

平成18年8月25日開催の取締役会において承認された第48期連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結貸借対照表及び連結損益計算書は次のとおりであります。

なお、この連結貸借対照表及び連結損益計算書は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成18年6月30日)		構成比 (%)
	金額(千円)		
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,780,548	
2 受取手形及び売掛金		8,413,768	
3 たな卸資産		1,838,116	
4 繰延税金資産		23,042	
5 その他		321,249	
貸倒引当金		18,421	
流動資産合計		13,358,304	84.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1,102,467		
減価償却累計額	660,221	442,246	
(2) 車両運搬具	20,142		
減価償却累計額	14,450	5,691	
(3) 工具器具備品	499,060		
減価償却累計額	384,522	114,537	
(4) 土地		965,971	
有形固定資産合計		1,528,447	9.6
2 無形固定資産		67,185	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		525,846	
(2) その他		460,925	
貸倒引当金		37,409	
投資その他の資産合計		949,363	6.0
固定資産合計		2,544,996	16.0
資産合計		15,903,301	100.0

区分	当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	11,645,606	
2 短期借入金	352,400	
3 一年以内償還予定の社債	200,000	
4 未払法人税等	173,209	
5 その他	345,603	
流動負債合計	12,716,819	80.0
固定負債		
1 長期借入金	2,500	
2 繰延税金負債	133,530	
3 退職給付引当金	59,976	
4 その他	1,040	
固定負債合計	197,047	1.2
負債合計	12,913,866	81.2
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
1 資本金	373,000	2.3
2 資本剰余金	281,861	1.8
3 利益剰余金	2,099,256	13.2
株主資本合計	2,754,118	17.3
評価・換算差額等		
1 その他有価証券 評価差額金	235,317	1.5
評価・換算差額等合計	235,317	1.5
純資産合計	2,989,435	18.8
負債純資産合計	15,903,301	100.0

連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		48,353,110	100.0
売上原価		42,742,643	88.4
売上総利益		5,610,467	11.6
販売費及び一般管理費			
1 給与手当	2,104,029		
2 従業員賞与	642,268		
3 退職給付費用	103,369		
4 法定福利費	353,911		
5 減価償却費	124,161		
6 賃借料	523,252		
7 業務委託費	245,651		
8 その他	960,547	5,057,191	10.5
営業利益		553,276	1.1
営業外収益			
1 受取利息	2,265		
2 受取配当金	6,982		
3 受取手数料	8,991		
4 仕入割引	90,102		
5 その他	17,403	125,746	0.3
営業外費用			
1 支払利息	25,681		
2 解約損害金	359		
3 その他	2,205	28,246	0.1
経常利益		650,775	1.3

区分	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
特別利益			
1 固定資産売却益	111		
2 保険解約益	34,422		
3 貸倒引当金戻入益	591	35,125	0.1
特別損失			
1 固定資産除却損	5,936		
2 投資有価証券評価損	87		
3 役員退職慰労金	105,338		
4 その他	90	111,451	0.2
税金等調整前 当期純利益		574,449	1.2
法人税、住民税 及び事業税	255,459		
法人税等調整額	10,735	266,195	0.6
当期純利益		308,253	0.6

## 2 【財務諸表等】

### (3) 【その他】

平成18年8月25日開催の取締役会において承認された第48期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりであります。

なお、この貸借対照表及び損益計算書は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり監査報告書は受領していません。

貸借対照表

区分	当事業年度 (平成18年6月30日)		構成比 (%)
	金額(千円)		
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,497,749	
2 受取手形		738,174	
3 売掛金		6,997,934	
4 商品		1,675,077	
5 貯蔵品		2,162	
6 前渡金		2,080	
7 前払費用		34,188	
8 繰延税金資産		16,566	
9 未収入金		255,138	
10 その他		254	
貸倒引当金		18,421	
流動資産合計		12,200,905	84.1
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	959,517		
減価償却累計額	599,191	360,326	
(2) 構築物	49,177		
減価償却累計額	41,899	7,278	
(3) 車両運搬具	20,142		
減価償却累計額	14,450	5,691	
(4) 工具器具備品	486,371		
減価償却累計額	376,294	110,076	
(5) 土地		810,973	
有形固定資産合計		1,294,346	8.9
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		49,970	
(2) その他		14,192	
無形固定資産合計		64,163	0.4

区分	当事業年度 (平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	508,846	
(2) 関係会社株式	37,000	
(3) 破産更生債権	2,609	
(4) 長期前払費用	12,059	
(5) 差入敷金保証金	376,714	
(6) その他	53,648	
貸倒引当金	37,409	
投資その他の資産合計	953,468	6.6
固定資産合計	2,311,978	15.9
資産合計	14,512,884	100.0

区分	当事業年度 (平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形	7,604,812	
2 買掛金	3,506,911	
3 短期借入金	283,000	
4 一年以内返済予定の長期 借入金	69,400	
5 一年以内償還予定の社債	200,000	
6 未払金	149,888	
7 未払費用	49,698	
8 未払法人税等	111,198	
9 未払消費税等	34,057	
10 前受金	4,543	
11 預り金	72,423	
流動負債合計	12,085,932	83.3
固定負債		
1 長期借入金	2,500	
2 繰延税金負債	133,532	
3 退職給付引当金	59,976	
4 その他	1,040	
固定負債合計	197,049	1.3
負債合計	12,282,982	84.6

区分	当事業年度 (平成18年6月30日)	
	金額(千円)	
		構成比 (%)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		373,000 2.6
2 資本剰余金		
資本準備金	281,861	
資本剰余金合計		281,861 2.0
3 利益剰余金		
(1) 利益準備金	22,500	
(2) その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,798	
別途積立金	1,120,000	
繰越利益剰余金	188,424	
利益剰余金合計		1,339,723 9.2
株主資本合計		1,994,585 13.8
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金		235,317 1.6
評価・換算差額等合計		235,317 1.6
純資産合計		2,229,902 15.4
負債純資産合計		14,512,884 100.0

損益計算書

区分	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		44,237,350	100.0
売上原価			
1 期首商品たな卸高	1,860,662		
2 当期商品仕入高	39,111,103		
計	40,971,766		
3 他勘定振替高	10,378		
4 期末商品たな卸高	1,675,077	39,286,310	88.8
売上総利益		4,951,039	11.2
販売費及び一般管理費			
1 給与手当	1,947,857		
2 従業員賞与	596,232		
3 退職給付費用	95,709		
4 法定福利費	327,909		
5 減価償却費	111,527		
6 賃借料	484,528		
7 業務委託費	240,789		
8 その他	895,965	4,700,519	10.6
営業利益		250,519	0.6
営業外収益			
1 受取利息	2,249		
2 受取配当金	6,972		
3 経営指導料	50,000		
4 仕入割引	70,690		
5 その他	38,074	167,987	0.4
営業外費用			
1 支払利息	22,987		
2 社債利息	1,740		
3 解約損害金	359		
4 その他	2,205	27,292	0.1
経常利益		391,214	0.9

区分	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
特別利益			
1 保険解約益	24,767		
2 貸倒引当金戻入益	591	25,359	0.0
特別損失			
1 固定資産除却損	4,253		
2 投資有価証券評価損	87		
3 役員退職慰労金	58,311		
4 その他	90	62,741	0.1
税引前当期純利益		353,832	0.8
法人税、住民税 及び事業税	163,611		
法人税等調整額	11,166	174,778	0.4
当期純利益		179,054	0.4

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成18年 8 月

FOR YOUR SMILE



**協和医科器械株式会社**

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式688,500千円(見込額)の募集及び株式95,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年8月11日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

**協和医科器械株式会社**

静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

# 1. 事業の概況



当社グループは、当社、連結子会社1社（株オズ）及び持分法非適用関連会社1社（株エヌエイチエス静岡）の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器（備品・消耗品）を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

## その他の事業

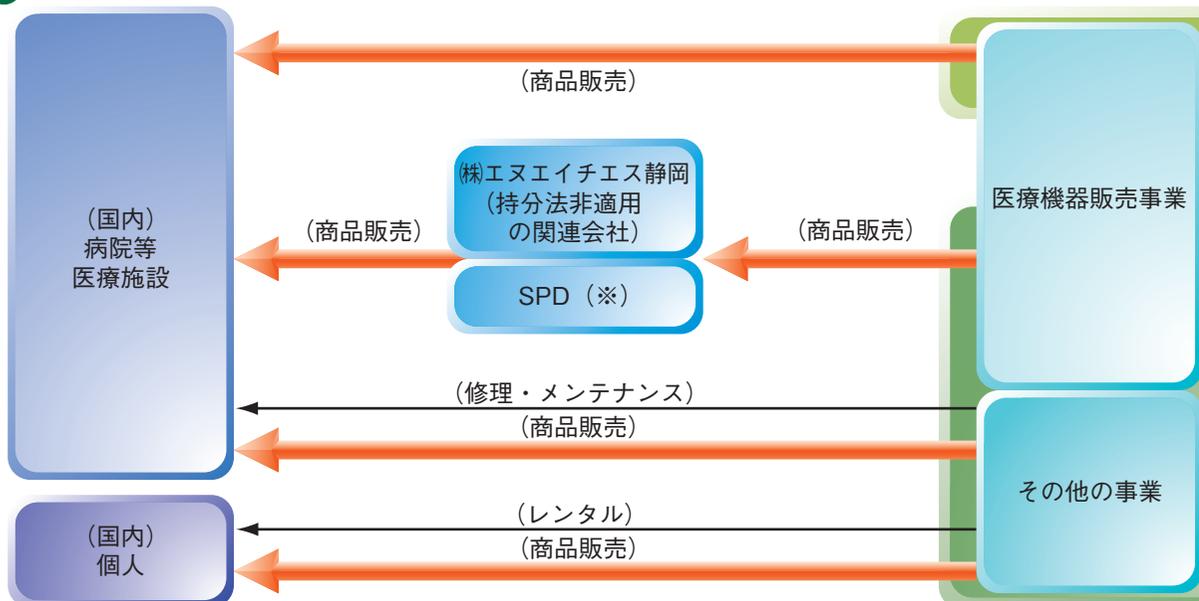
### (1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器（備品・消耗品）を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

### (2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

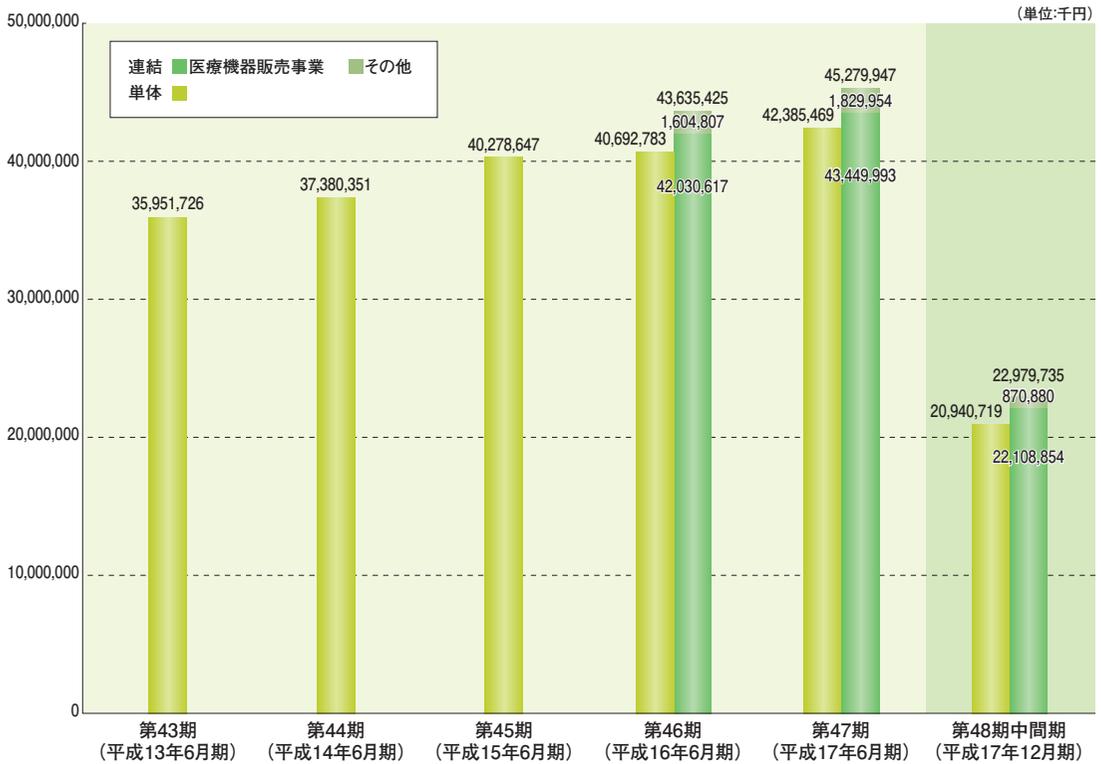
## ● 事業系統図



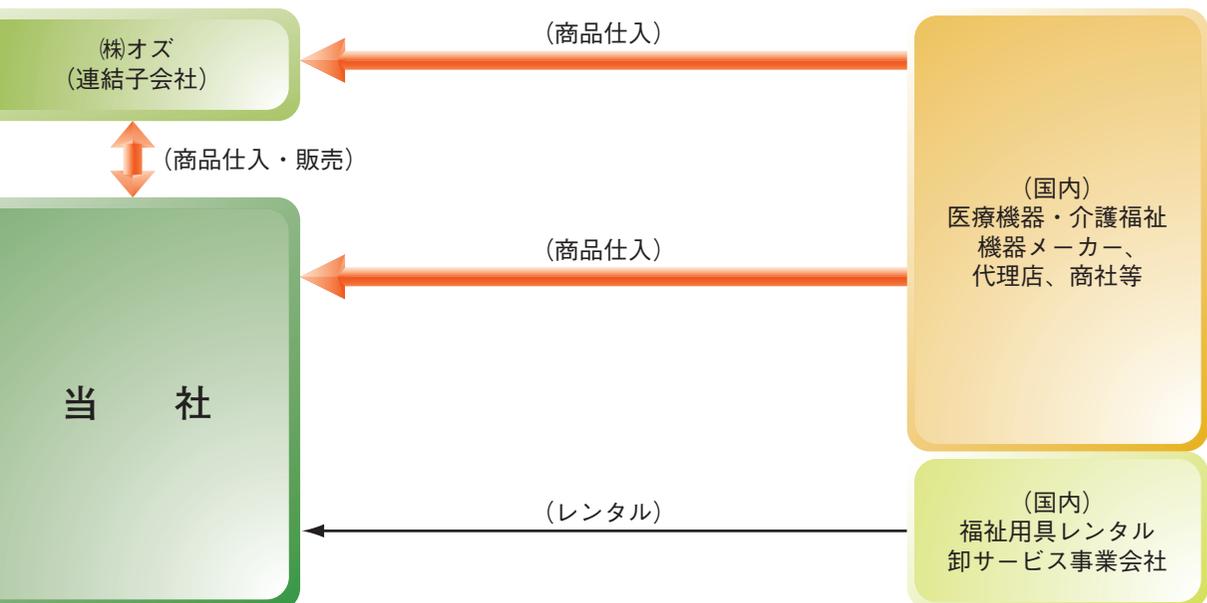
※SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

## ● 売上高の推移（単体・連結）



(注) 売上高には消費税等は含まれておりません



## 2. 業績等の推移



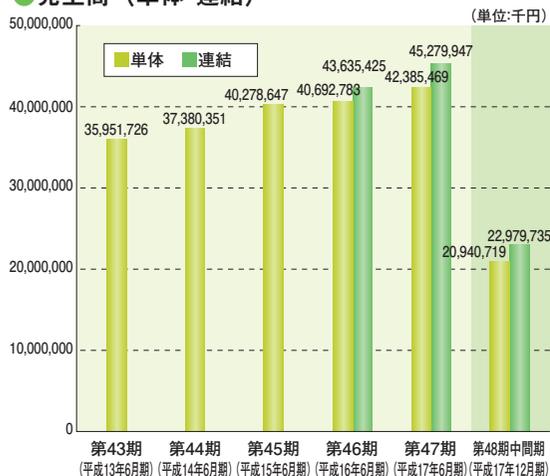
### 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第43期 平成13年 6月	第44期 平成14年 6月	第45期 平成15年 6月	第46期 平成16年 6月	第47期 平成17年 6月	第48期中間期 平成17年12月中間期
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	—	—	—	43,635,425	45,279,947	22,979,735
経常利益 (千円)	—	—	—	235,591	663,435	289,450
当期 (中間) 純利益 (千円)	—	—	—	50,705	301,913	103,226
純資産額 (千円)	—	—	—	2,313,296	2,683,511	2,767,354
総資産額 (千円)	—	—	—	13,994,255	15,003,198	15,184,752
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	8,321.26	8,873.44	9,191.79
1株当たり当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	218.95	1,038.28	342.86
潜在株式調整後1株当たり 当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	16.5	17.9	18.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	12.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	213,045	1,305,240	△988,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△122,114	584,134	76,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△104,582	△515,079	△265,920
現金及び現金同等物 の期末 (中間期末) 残高 (千円)	—	—	—	371,749	1,746,045	568,370
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	—	495 [69]	511 [67]	504 [70]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	35,951,726	37,380,351	40,278,647	40,692,783	42,385,469	20,940,719
経常利益 (千円)	21,456	39,258	252,286	132,119	461,408	170,678
当期 (中間) 純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△359,165	△261,484	51,744	△9,293	142,050	55,945
資本金 (千円)	90,000	90,000	184,500	342,290	373,000	373,000
発行済株式総数 (株)	90,000	90,000	144,000	277,998	301,068	301,068
純資産額 (千円)	1,421,994	1,235,170	1,504,199	1,828,260	2,041,178	2,089,739
総資産額 (千円)	14,683,351	15,227,284	14,713,712	13,049,302	13,661,072	13,822,765
1株当たり純資産額 (円)	15,799.93	13,724.12	10,445.82	6,576.52	6,779.79	6,941.08
1株当たり配当額 (円)	—	100.00	150.00	80.00	150.00	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 (中間) 純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△3,990.72	△2,905.38	497.99	△40.13	508.73	185.82
潜在株式調整後1株当たり 当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	8.1	10.2	14.0	14.9	15.1
自己資本利益率 (%)	—	—	3.8	—	7.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	30.1	—	29.5	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	424 [67]	442 [68]	443 [62]	474 [65]	477 [64]	471 [67]

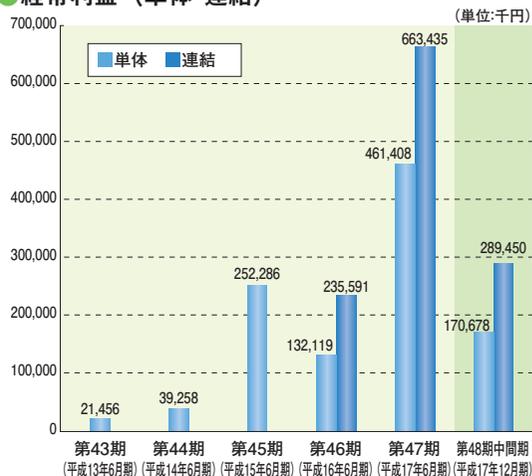
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第46期より連結財務諸表を作成しております。  
 3 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期 (中間) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期 (中間) 純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、第46期については、1株当たり当期純損失を計上しております。  
 5 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 6 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 7 第46期及び第47期の連結財務諸表及び財務諸表ならびに第48期中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第43期、第44期及び第45期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。  
 8 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき15株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]」における1株当たり指標の適正化と修正数値の取扱いについて(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、適正化を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第43期 平成13年 6月	第44期 平成14年 6月	第45期 平成15年 6月	第46期 平成16年 6月	第47期 平成17年 6月	第48期中間期 平成17年12月中間期
(1) 連結経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	416.06	443.67	459.58
1株当たり当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	10.94	51.91	17.14
潜在株式調整後1株当たり 当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	526.66	457.47	348.19	328.82	338.98	347.05
1株当たり配当額 (円)	—	3.33	5.00	4.00	7.50	—
1株当たり当期 (中間) 純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△133.02	△96.84	16.59	△2.00	25.43	9.29
潜在株式調整後1株当たり 当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	—	—	—

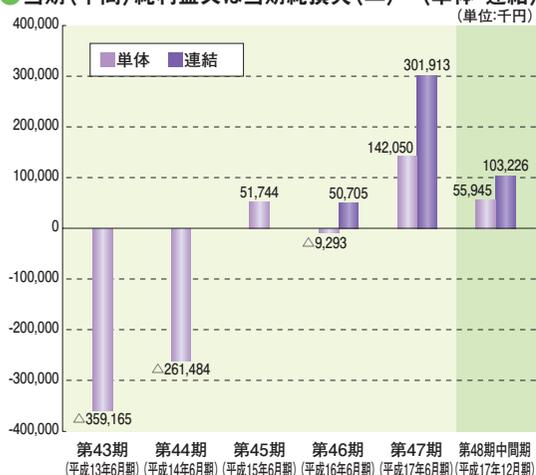
### ●売上高（単体・連結）



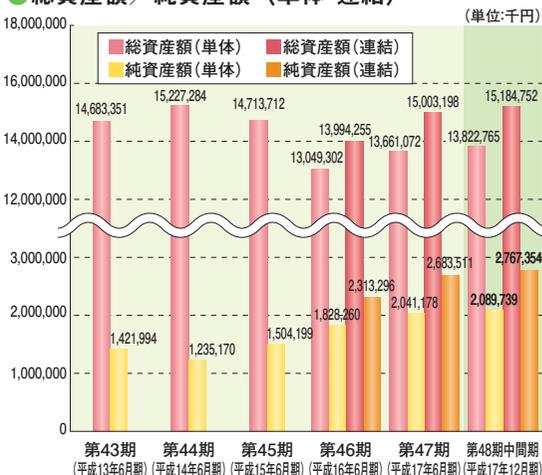
### ●経常利益（単体・連結）



### ●当期（中間）純利益又は当期純損失(△)（単体・連結）



### ●総資産額／純資産額（単体・連結）



### ●1株当たり純資産額（単体・連結）



### ●1株当たり当期（中間）純利益又は当期純損失(△)（単体・連結）



(注) 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

(注) 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

### 3. 事業の内容



#### ● 医療機器販売事業

1個の価格が数円という使い捨ての医療用具から1台の価格が数億円もするPET、MRIといった高度先端医療機器まで20万点以上の医療機器を日々医療機関に販売しております。

当社グループでは最新のコンピューターシステムを使用した物品管理体制により、医療機器を安全・迅速に医療機関にお届けすると共に、専門知識を持った営業員によるサポート体制を構築して医師・看護師をはじめとした医療従事者の皆様に安心と信頼をお届けしております。



#### ● その他の事業

##### ■ 介護福祉機器の販売及びレンタル事業



介護や支援を必要とする高齢者や身障者の方々が日常生活をより快適に過ごし、介護者や家族の負担が少しでも減るような介護機器を地域のケアマネージャーと共にご提案し、販売・レンタルをしております。また、救急車に搭載したり、公共施設に設置する救急用の医療器械の販売も行っております。

##### ■ 医療機器の修理及びメンテナンス事業

医療機器に故障が発生した場合、当社グループの熟練した技術者が迅速な修理を行っております。また、医療機器を安心してご使用いただく為に、日常のメンテナンス等のサービスも提供しております。



## ＜営業体制＞

最先端医療から地域医療まで、医療現場の今と向き合い、また部門間の連携を強化。常にお客様個々にとって最良の提案と信頼のサポートをご提供できる体制を備えています。

### エリア営業



日常的な機器・消耗品の供給、手術時などに発生する緊急なオーダーなど、医療現場全般のニーズに対し総合的に応えるチームです。

中部から首都圏にまたがるエリアに全15拠点からキメ細やかなサービスを提供しており、質重視のスタッフ配置と、情報流通の一元化により、スピーディかつハイクオリティな営業を展開しています。

### プロフェッショナル営業



特に専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療セクションについては、エリア営業とは別の専門チームが対応します。

### マーケティング本部



医療の理想環境の創出に向け、顧客に向けた有益な情報の提供、有効なマーチャライジングを展開しています。より良い機器や用品の提供のみならず、医療事務・カルテや薬局等の管理システムの開発等、病院のパフォーマンスを左右する一切に関わるチームです。当社グループのシンクタンクとして営業部門全体のMD・販売戦略も担当しています。

### ベネッセレ事業部（福祉部門）



病院でドクターやケースワーカーの指示によって提供される介助・介護用品の取扱いだけでなく、退院後の患者や高齢者やそのご家族など「個人」が顧客となるのがベネッセレ事業部です。相手が一般の方となるため、機器・用具の取扱いだけでなく自治体によって異なる助成制度や保険申請等についての説明など、サービスに際しては商品知識外のスキルが必要となります。

## 4. 事業所の展開



### ● 所在地

本 社	静岡県静岡市清水区草薙北3-18	TEL (代表) 0543-45-8105
沼 津 支 店	静岡県沼津市大岡2391-7	TEL (代表) 055-926-1100
浜 松 支 店	静岡県浜松市篠ヶ瀬町400	TEL (代表) 053-423-2110
焼 津 支 店	静岡県焼津市大島字中817-1	TEL (代表) 054-623-2222
掛 川 支 店	静岡県掛川市杉谷2-2-21	TEL (代表) 0537-22-2101
東京営業所	東京都世田谷区南烏山5-18-12	南烏山柏屋ビル3F TEL (代表) 03-5315-5255
江東営業所	東京都江東区木場1-4-5	峰松LKビル4F TEL (代表) 03-5633-4121
横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜2-12-12	新横浜IKビル301 TEL (代表) 045-473-5961
厚木営業所	神奈川県厚木市田村町8-10	朝日生命厚木田村町ビル4F TEL (代表) 046-223-6500
甲 府 支 店	山梨県甲府市国母1-5-1	TEL (代表) 055-232-0010
名古屋支店	愛知県名古屋市中区千代田5-6-21	TEL (代表) 052-238-6833
豊 橋 支 店	愛知県豊橋市東田仲の町17-1	TEL (代表) 0532-69-5771
岡 崎 営 業 所	愛知県岡崎市柱4-1-25	TEL (代表) 0564-53-0922
日 進 営 業 所	愛知県日進市岩崎台4-1015	TEL (代表) 05617-4-1131
小 牧 営 業 所	愛知県小牧市中央3-258	TEL (代表) 0568-74-7351
ベネッセレ静岡	静岡県静岡市葵区沓谷6-2-4	TEL (代表) 054-265-3001
ベネッセレ岡崎	愛知県岡崎市上地3-39-8	ヤマサビルⅢ1F TEL (代表) 0564-53-1980
ベネッセレ飯田	長野県飯田市三日市場406-1	TEL (代表) 0265-28-2877



# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【証券情報】 .....	2
第1 【募集要項】 .....	2
1 【新規発行株式】 .....	2
2 【募集の方法】 .....	2
3 【募集の条件】 .....	3
4 【株式の引受け】 .....	4
5 【新規発行による手取金の使途】 .....	5
第2 【売出要項】 .....	5
1 【売出株式】 .....	5
2 【売出しの条件】 .....	6
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	7
第二部 【企業情報】 .....	8
第1 【企業の概況】 .....	8
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	8
2 【沿革】 .....	12
3 【事業の内容】 .....	13
4 【関係会社の状況】 .....	14
5 【従業員の状況】 .....	14
第2 【事業の状況】 .....	15
1 【業績等の概要】 .....	15
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	17
3 【対処すべき課題】 .....	18
4 【事業等のリスク】 .....	19
5 【経営上の重要な契約等】 .....	23
6 【研究開発活動】 .....	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	27
1 【設備投資等の概要】 .....	27
2 【主要な設備の状況】 .....	29
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	30

第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第四部 【株式公開情報】	107
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	107
第2 【第三者割当等の概況】	109
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	109
2 【取得者の概況】	109
3 【取得者の株式等の移動状況】	110
第3 【株主の状況】	111
監査報告書	
平成16年6月連結会計年度	113
平成17年6月連結会計年度	114
平成17年12月中間連結会計期間	115
平成16年6月会計年度	116
平成17年6月会計年度	117
平成17年12月中間会計期間	118

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年8月11日
【会社名】	協和医科器械株式会社
【英訳名】	KYOWA MEDICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	0543-45-8144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野良直
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	0543-45-8144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野良直
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング方式による募集 688,500,000円
	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング方式による売出し 95,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,800,000(注) 2

- (注) 1 平成18年8月11日開催の取締役会決議によっております。  
2 発行数については、平成18年8月25日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

#### 2 【募集の方法】

平成18年9月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成18年8月25日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,800,000	688,500,000	344,250,000
計(総発行株式)	1,800,000	688,500,000	344,250,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。  
2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。  
3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額でありませぬ。  
4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の総額であり、会社法上の払込金額(発行価額)(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。なお、後記「3募集の条件」における引受価額が会社法上の払込金額(発行価額)を上回る場合には、その差額について2分の1相当額を資本に組入れる予定であります。  
5 有価証券届出書提出時における想定仮条件(450円～500円)の平均価格(475円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は855,000,000円となります。

### 3 【募集の条件】

#### (1) 【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1,000	自 平成18年9月7日(木) 至 平成18年9月12日(火)	未定 (注) 3	平成18年9月14日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。  
発行価格は、平成18年8月25日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年9月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 発行価額は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。平成18年8月11日開催予定の取締役会において、会社法上の払込金額並びに増加する資本金及び資本準備金に関する事項を決定する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年8月25日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額及び平成18年9月5日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成18年9月15日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 6 申込み在先立ち、平成18年8月29日から平成18年9月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 7 引受価額が会社法上の払込金額(発行価額)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社静岡銀行草薙支店	静岡県静岡市清水区草薙一丁目12番9号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年9月14日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		1,800,000	

(注) 1 平成18年8月25日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成18年9月5日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、20,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
795,150,000	16,000,000	779,150,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(450円～500円)の平均価格(475円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額779,150千円につきましては、社債の償還資金(200,000千円)及び次期基幹コンピュータシステム(投資総額605,100千円、平成19年12月完成予定)の開発資金の一部(218,000千円)に充当し、残額を運転資金とする計画であります。

- (注) 設備資金の内容につきましては、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式】

平成18年9月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	200,000	95,000,000	静岡県静岡市清水区草薙杉道3-2-12 池谷 保彦 200,000株
計(総売出株式)		200,000	95,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(450円～500円)平均価格(475円)を基礎として算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

## 2 【売出しの条件】

### (1) 【入札方式】

#### 【入札による売出し】

該当事項はありません。

#### 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

### (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成18年 9月7日(木) 至 平成18年 9月12日(火)	1,000	未定 (注) 2	引受人の本支 店及び営業所	東京都中央区八重洲二丁目4番 1号 新光証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年9月5日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年9月15日(金))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6に記載した販売方針と同様であります。

### 第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1 株式会社ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、新光証券株式会社を主幹事証券会社として、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年 6月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月
売上高 (千円)				43,635,425	45,279,947
経常利益 (千円)				235,591	663,435
当期純利益 (千円)				50,705	301,913
純資産額 (千円)				2,313,296	2,683,511
総資産額 (千円)				13,994,255	15,003,198
1株当たり純資産額 (円)				8,321.26	8,873.44
1株当たり当期純利益 (円)				218.95	1,038.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				16.5	17.9
自己資本利益率 (%)					12.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				213,045	1,305,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				122,114	584,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				104,582	515,079
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				371,749	1,746,045
従業員数 (名)				495	511
〔外、平均臨時雇用者数〕				[69]	[67]

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しております。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
5 第46期及び第47期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

- 6 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
1株当たり純資産額 (円)				416.06	443.67
1株当たり当期純利益 (円)				10.94	51.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年 6月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月
売上高 (千円)	35,951,726	37,380,351	40,278,647	40,692,783	42,385,469
経常利益 (千円)	21,456	39,258	252,286	132,119	461,408
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	359,165	261,484	51,744	9,293	142,050
資本金 (千円)	90,000	90,000	184,500	342,290	373,000
発行済株式総数 (株)	90,000	90,000	144,000	277,998	301,068
純資産額 (千円)	1,421,994	1,235,170	1,504,199	1,828,260	2,041,178
総資産額 (千円)	14,683,351	15,227,284	14,713,712	13,049,302	13,661,072
1株当たり純資産額 (円)	15,799.93	13,724.12	10,445.82	6,576.52	6,779.79
1株当たり配当額 (円)		100.00	150.00	80.00	150.00
(内、1株当たり中間配当額) ( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,990.72	2,905.38	497.99	40.13	508.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.7	8.1	10.2	14.0	14.9
自己資本利益率 (%)			3.8		7.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			30.1		29.5
従業員数 (名)	424	442	443	474	477
(外、平均臨時雇用者数)	[67]	[68]	[62]	[65]	[64]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、第46期については、1株当たり当期純損失を計上しております。
- 4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第46期及び第47期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第43期、第44期及び第45期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

- 7 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
1株当たり純資産額 (円)	526.66	457.47	348.19	328.82	338.98
1株当たり配当額 (円)		3.33	5.00	4.00	7.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	133.02	96.84	16.59	2.00	25.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

## 2 【沿革】

昭和34年 7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市(現静岡県静岡市)に本社、静岡県静岡市に静岡営業所(現ベネッセ静岡)を開設。
昭和40年 5月	現所在地に本社移転。
昭和41年 8月	静岡県沼津市に沼津営業所(現沼津支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所(現浜松支店)を開設。
昭和50年 8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社(本社：静岡県静岡市)を吸収合併し、M E事業部を創設して修理及びメンテナンス事業を開始(現技術部門)。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所(現焼津支店)を開設。
昭和55年 5月	山梨県田富郡に山梨営業所(現甲府支店)を開設。
昭和55年 8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためM E事業部を独立させ静岡県清水市(現静岡県静岡市)に株式会社協和エムイーを設立。
昭和56年 1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ(現連結子会社・特定子会社、本社：静岡県静岡市)に資本参加。
昭和61年 7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成 5年 4月	静岡県掛川市に掛川営業所(現掛川支店)を開設。
平成 5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
平成 7年 6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成 7年10月	東京都府中市に西東京営業所(平成12年 6月閉鎖)を開設。
平成 7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業シヨップとしてベネッセ静岡を開設。
平成 9年 8月	愛知県名古屋市内に名古屋南営業所(現名古屋支店)を開設。
平成 9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所(湘南営業所に改称後平成17年 6月閉鎖)を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ(本社：愛知県豊橋市)の株式を100%取得。
平成12年 7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るため株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所、岡崎営業所、日進営業所、飯田営業所(平成18年 5月閉鎖)、松本営業所(平成16年 9月閉鎖)、山口営業所(平成16年 2月閉鎖)、ベネッセ岡崎を開設。
平成12年 7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業の強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)を設立。
平成13年 7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年 6月閉鎖)を開設。
平成16年 4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を当社に移管。
平成16年 4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年 9月	株式会社そよかぜを清算。
平成17年 4月	グループ内の事業再編により当社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年 6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年 5月	長野県飯田市にベネッセ飯田を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(㈱オズ)及び持分法非適用関連会社1社(㈱エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

#### その他の事業

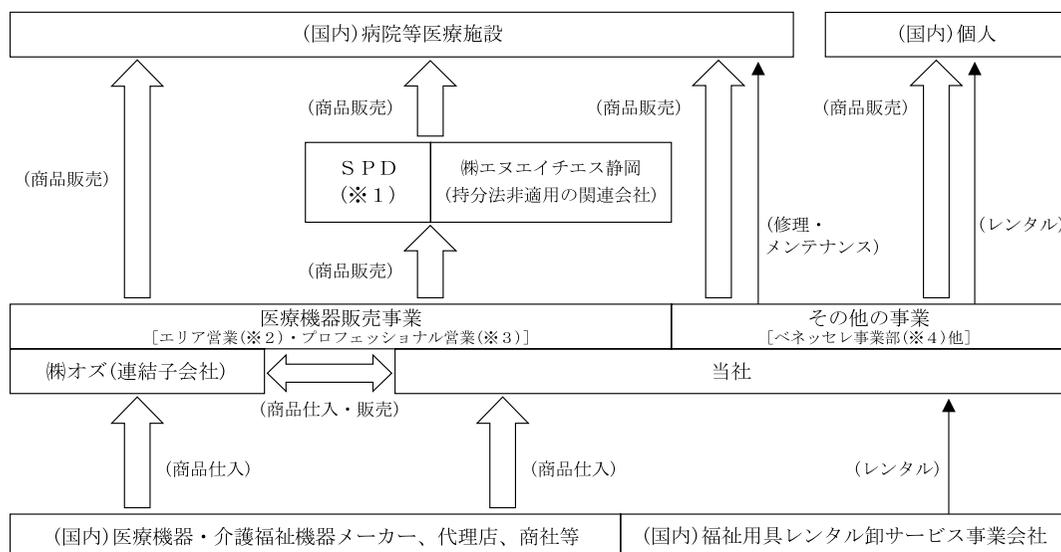
##### (1) 介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

##### (2) 医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

#### 2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

- 3 プロフェッショナル営業  
専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。
- 4 ベネッセレ事業部  
病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売・レンタル事業を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社オズ	静岡県静岡市 駿河区	千円 20,000	医療機器販売	% 100.0	当社から商品を仕入れております。 当社に商品を販売しております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社オズは特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	435 [57]
その他の事業	59 [11]
全社(共通)	49 [4]
合計	543 [72]

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503 [69]	33.5	8.2	5,003,315

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第47期連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度のわが国経済は、金融機関の不良債権問題も峠を越え、大企業を中心とした設備投資も回復基調にあり、踊り場から緩やかな回復基調に転じ始めました。

当社グループの属する医療業界におきましては、国民医療費の高騰に伴う医療保険財政の悪化を背景として、厚生労働省による医療費抑制政策の推進や平成17年4月の薬事法改正に伴う品質管理の強化等、医療機器販売会社にとって厳しい状況が続いています。

このような状況のもとで当社グループは予算管理制度に基づいた計画的な経営、生産性向上の推進、社内管理体制の整備を三本柱として全社一丸となって営業の高度化と管理体制の強化を図り、業績の向上と業容の拡大に努力してまいりました。また、営業力の強化と業務の効率化を目的として、当社グループ内の再編成を行い、協和医科器械(株)のC V(cardiovascular)営業部門を(株)オズに営業譲渡いたしました。これにより、(株)オズが循環器・心臓血管外科の専門ディーラーとして静岡県内全域をカバーできる体制を構築いたしました。さらに、生産性向上と管理体制強化を目的として営業拠点の見直しを進め、協和医科器械(株)の湘南営業所と相模原営業所を統合して厚木営業所を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,279百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は663百万円(前年同期比181.6%増)、当期純利益は301百万円(前年同期比495.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医療機器販売事業

当事業におきましては、新規の市場として営業推進してきました首都圏、愛知県での新築病院等の設備機器の販売増加に加え、循環器・心臓血管外科関連の画期的な新製品であります薬剤溶出型冠動脈ステントの販売が好調で、業績に大きく貢献しました。

この結果、売上高は43,449百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は1,519百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

#### その他の事業

介護福祉機器の販売及びレンタル事業におきましては、高規格救急車積載備品やA E D(自動体外式除細動器)の販売が増加したことに加え、介護機器のレンタルが順調に推移しました。

医療機器の修理及びメンテナンス事業におきましては、輸液ポンプ等の定期点検の実施や設備機器の保守契約の獲得が順調に推移しました。

この結果、売上高は1,829百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は70百万円(前年同期比128.5%増)となりました。

第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、8月に踊り場を脱したことが宣言されて以来緩やかな回復基調を継続し、大手企業を中心に企業収益の改善による民間企業の設備投資が増加し、堅調に推移してまいりました。

医療機器業界におきましては医療費の抑制政策が一段と推進され、医療機関などの厳しい経営状況を反映して販売価格の低下傾向は依然として強く、利益面で大変厳しい状況が続いております。また、平成17年12月には、平成18年4月実施予定の診療報酬改定の概要が厚生労働省より発表されましたが、その内容は国民医療費ベースで3.16%のマイナス改定というこれまでにない厳しい内容となりました。

さらに、当社グループの協和医科器械(株)豊橋支店及び岡崎営業所に対し、薬事法違反による12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されるという厳しい事態にも直面いたしました。

このような状況の中、当社グループは、営業の生産性向上と物流の効率化、ブランド力の強化とスケールメリットの活用に取り組み、高品質・高付加価値のサービスを提供し適正な利潤を確保するよう全社一丸となって努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は22,979百万円、経常利益は289百万円、中間純利益は103百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療機器販売事業

当事業におきましては、放射線治療装置等の大型医療機器の販売増加に加え、整形外科関連の医療消耗品の販売増加が業績に大きく貢献しました。循環器関連の薬剤溶出型冠動脈ステントも、販売競争激化により利益は圧縮されてきましたが、販売は順調に推移しました。

この結果、売上高は22,108百万円、営業利益は657百万円となりました。

#### その他の事業

介護福祉機器の販売及びレンタル事業におきましては、介護機器のレンタルが堅調に推移したことに加え、消防署や公共施設、企業等へのA E Dの販売及び高規格救急車積載医療機器の販売が増加し業績に大きく貢献しました。

医療機器の修理及びメンテナンス事業におきましては、(医療機器販売事業における)設備機器の販売増加に伴いメンテナンス契約を順調に獲得できたことが業績に大きく貢献しました。

この結果、売上高は870百万円、営業利益は27百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第47期連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,746百万円と期首に比べ1,374百万円(369.7%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,305百万円となり、前年同期と比べ1,092百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権は527百万円増加したものの仕入債務も954百万円増加し、税金等調整前当期純利益を555百万円計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は584百万円となり、前年同期と比べ706百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,109百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は515百万円となり、前年同期と比べ410百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金410百万円減少したこと等によるものであります。

第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は568百万円と期首に比べ1,177百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は988百万円となりました。主な要因は、売掛債権が1,282百万円増加し、法人税等の支払額が201百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は76百万円となりました。主な要因は、役員保険積立金の解約85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は265百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済410百万円(うち一括返済350百万円)であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

第47期連結会計年度及び第48期中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第47期連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)	第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
医療機器販売事業 (千円)	38,436,234	104.0	19,744,739
その他の事業 (千円)	1,287,250	117.2	601,585
合計	39,723,484	104.4	20,346,325

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

第47期連結会計年度及び第48期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第47期連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)	第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
医療機器販売事業 (千円)	43,449,993	103.4	22,108,854
その他の事業 (千円)	1,829,954	114.0	870,880
合計	45,279,947	103.8	22,979,735

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M & Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏はじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるよう取り組んでまいります。

#### (2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムの開発に着手しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

#### (3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成18年8月11日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

##### 1. 業績の季節変動について

当社グループの販売高の89.5%(平成17年6月期実績)が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は30.8%(同)ありますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況 (単位：百万円)

			平成15年6月期(単体)		平成16年6月期(単体)		平成17年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	9,352	23.2	8,939	22.0	9,559	21.1
		第2Q	10,346	25.7	11,663	28.7	11,255	24.9
			19,699	48.9	20,602	50.6	20,814	46.0
	下半期	第3Q	10,681	26.5	10,180	25.0	13,533	29.9
		第4Q	9,898	24.6	9,909	24.4	10,932	24.1
	通期		20,579	51.1	20,089	49.4	24,465	54.0
通期		40,278	100.0	40,692	100.0	45,279	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	24	10.0	7	13.7	9	1.6
		第2Q	22	9.4	6	11.3	198	32.4
			47	19.4	1	2.4	188	30.8
	下半期	第3Q	198	81.4	51	89.2	403	65.9
		第4Q	1	0.8	7	13.2	20	3.3
	通期		197	80.6	58	102.4	424	69.2
通期		244	100.0	57	100.0	613	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	29	11.9	7	5.9	3	0.6
		第2Q	19	7.8	34	26.3	201	30.4
			49	19.7	26	20.4	197	29.8
	下半期	第3Q	187	74.2	59	44.7	421	63.6
		第4Q	15	6.1	46	35.0	43	6.6
	通期		202	80.3	105	79.6	465	70.2
通期		252	100.0	132	100.0	663	100.0	

(注)平成16年6月期は、期中に連結月次決算を導入したため、単体の数値を使用しております。

## 2. 特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成17年6月期における静岡県の販売高は全販売高の58.9%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位：百万円)

	平成16年6月期(連結)		平成17年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	25,559	58.6%	26,673	58.9%
愛知県	9,159	21.0%	8,580	19.0%
長野県	292	0.7%	236	0.5%
山口県	268	0.6%	-	-
山梨県	1,964	4.5%	2,228	4.9%
東京都	1,584	3.6%	1,929	4.3%
神奈川県	4,806	11.0%	5,631	12.4%
総計	43,635	100.0%	45,279	100.0%

(注)山口営業所は平成16年2月に閉鎖いたしました。

## 3. 業界環境について

### (1)国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術などの組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量などとは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

### (2)償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の32.8%(平成17年6月期実績)を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

#### 4. 今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予想された効果が発揮できない可能性があります。

#### 5. 法的規制について

##### (1)当社グループの事業に係る法的規制について

###### 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所は高度医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

###### 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保険衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

#### 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

#### 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループの該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

#### 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

#### 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

(2) 薬事法違反について

平成17年8月29日、愛知県健康福祉部医薬安全課より、当社グループの協和医科器械(株)豊橋支店及び岡崎営業所に対し、期限切れ医療機器の販売による薬事法違反により12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されました。

当社グループは、このような薬事法違反が再発することのないよう高度管理医療機器の取扱いに関する規程及びマニュアルの整備を行い管理体制の強化を図りました。また、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

その他事業の一環として、当社マーケティング本部メディカルシステム営業部門を中心に、(1)病院内の在庫管理ソフトの開発、(2)インターネットによる調達市場を構築するツールと付加価値の開発、(3)手術室の現状診断ソフトの開発、の3点をテーマとする研究開発に取り組んでおります。研究開発費用の総額は第47期連結会計年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)が31,782千円、第48期中間連結会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)が9,039千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

第47期連結会計年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

売上高

売上高は45,279百万円となり、前期比1,644百万円増加しました。

変動要因の詳細については、「1業績等の概要(1)業績」の項をご参照ください。

#### 売上総利益

売上総利益は、売上総利益率の向上(前期比0.5ポイント上昇)及び売上高の増加により前期比449百万円増加して5,587百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

人員増(前期比16名増)等により人件費は前期比66百万円増加したものの減価償却費(前期比35百万円減)等の経費圧縮により、販売費及び一般管理費全体では前期比29百万円の増加に止まりました。また、売上高販管費率は11.0%と前期比0.3ポイント改善しております。

#### 営業利益

営業利益は、売上高の増加・売上総利益率の向上・売上高販管費率の改善等により613百万円となり前期比420百万円増加しました。

セグメント別では、医療機器販売事業が1,519百万円となり前期比522百万円増加し、その他の事業も70百万円となり前期比39百万円増加しました。

#### 営業外損益

営業外収益は、買掛債務の支払期間短縮による仕入割引が前期比19百万円増加したことが寄与し、前期比17百万円増加し109百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が前期比7百万円減少したものの、貸倒損失9百万円、解約損害金7百万円が発生し、前期比10百万円増加して58百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は663百万円となり、前期比427百万円増加しました。また、売上高経常利益率は1.5%と前期比1.0ポイント改善しました。

#### 特別損益

特別利益は特段の要因はありませんでしたが、特別損失は、減損会計を早期適用し減損損失を91百万円計上したため、113百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は555百万円となり、前期比438百万円増加しました。

#### 税金費用

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が221百万円、法人税等調整額が32百万円、合計で253百万円となり、前期比187百万円増加しました。特に、上記の減損損失の計上が大きき要因となっております。

#### 当期純利益

以上により、当期純利益は301百万円となり、前期比251百万円増加しました。

### 第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

#### 売上高

当中間連結会計期間は、経営基盤の拡充に努力したことと大型備品の販売により、売上高は22,979百万円となりました。

変動要因の詳細については、「1業績等の概要(1)業績」の項をご参照ください。

#### 売上総利益

売上原価は20,226百万円となり、売上総利益率が12.0%となった結果、売上総利益は2,752百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業権償却及び減価償却負担の軽減により、2,509百万円となりました。売上高販管費率は10.9%となりました。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益は243百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、仕入割引の増加に努力した結果、全体で63百万円となりました。

また、営業外費用は17百万円となりました。

#### 経常利益

この結果、経常利益は289百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、保険解約益(34百万円)を中心に39百万円となりました。また、特別損失は、役員退職慰労金制度廃止による支払分(105百万円)を中心に106百万円となりました。

#### 税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は222百万円となりました。

#### 税金費用

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が92百万円、法人税等調整額が27百万円となり、合計119百万円となりました。

#### 中間純利益

以上により、中間純利益は103百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 第47期連結会計年度末(平成17年6月30日)

#### 資産

流動資産は前期比1,254百万円増加し、12,424百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が739百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が527百万円増加したことであります。

固定資産は前期比245百万円減少し、2,578百万円となりました。主な要因は、減損損失を計上して帳簿価額を引き下げたこと及び営業権の償却によるものであります。

以上により、資産合計は1,008百万円増加し、15,003百万円となりました。

#### 負債

流動負債は前期比732百万円増加し、11,663百万円となりました。主な要因は、短期借入金415百万円減少したものの支払手形及び買掛金が954百万円増加したこと及び未払法人税等が126百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前期比93百万円減少し、656百万円となりました。主な要因は、長期借入金が141百万円減少したことによるものであります。

以上により、負債合計は638百万円増加し、12,319百万円となりました。

#### 資本

資本合計は370百万円増加し、2,683百万円となりました。主な要因は、ストックオプションの権利行使により60百万円の資金調達があったこと及び当期純利益301百万円の加算によるものであります。なお、株主資本比率は前期比1.4ポイント改善し、17.9%となりました。

### 第48期中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

#### 資産

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加した結果、全体で12,649百万円となりました。

また、固定資産は、大きな設備投資案件もなく、減価償却が61百万円あったことで、全体で2,535百万円となりました。

この結果、資産合計は15,184百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加し、また固定負債に計上していた社債を流動負債に振り替えたため、12,224百万円となりました。

また、固定負債は、長期借入金を返済(312百万円)したこと及び前記の社債の振替により、192百万円となりました。

この結果、負債合計は12,417百万円となりました。

#### 資本

資本合計は2,767百万円となりました。この主要因は利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第47期連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度の設備投資については、事業所設備の増強、社内情報ネットワークの強化、基幹システムの電子帳票化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は94,127千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、焼津支店社屋老朽化による建て替え等で、総額49,798千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (2)その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、ベネッセレ岡崎の社屋の業務効率化のための間仕切り工事のみであり、総額359千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (3)全社

当連結会計年度の主な設備投資は、グループウェアシステム構築による社内情報ネットワークの強化及び基幹システムの電子帳票化等で、総額43,969千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当中間連結会計期間の設備投資については、事務所設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間の設備投資の総額は10,011千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)医療機器販売事業

当中間連結会計期間の主な設備投資は、本社営業部の業務環境改善のためのエアコンの入替及び営業用のデモ機の購入等で、総額6,118千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)その他の事業

当中間連結会計期間の設備投資は、技術部門の業務用工具の購入のみであり、総額1,500千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)全社

当中間連結会計期間の主な設備投資は、事業用備品等であり、総額2,392千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能	128,801	3,277	71,332 (1,001)	51,016	254,428	110
研修センター (静岡県静岡市清水区)		研修施設	14,879		60,872 (651)	5,693	81,445	
沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	59,506		276,566 (1,533)	5,698	341,771	58
浜松支店 (静岡県浜松市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	36,076		8,576 (512)	9,515	54,168	67
焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	49,038		34,502 (519)	1,948	85,489	15
掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務	480		( )	1,210	1,691	10
横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務	1,171		( )	8,113	9,284	35
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務	2,094		( )	2,049	4,144	20
甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	3,645		( )	1,140	4,786	20
東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	459		( )	1,066	1,525	11
江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	505		( )	2,453	2,958	13
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	14,861		68,304 (306)	3,056	86,222	35
小牧営業所 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務			( )	1,265	1,265	14
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	339		126,950 (1,009)	1,655	128,945	14
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務	13,233		57,300 (440)	1,170	71,704	14
日進営業所 (愛知県日進市)	医療機器販売事業	販売業務	11,042		105,500 (1,002)	1,357	117,900	9
飯田営業所 (長野県飯田市)	医療機器販売事業	販売業務			( )	715	715	7
ベネッセ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務	15,123	167	( )	1,244	16,535	10
ベネッセ豊橋 (愛知県豊橋市)	その他の事業	販売業務	17,144		( )	566	17,711	2
ベネッセ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	790		( )	934	1,724	7
その他(注)3		福利厚生	10,113		1,068 (433)	2,032	13,214	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 長野県他。

4 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
沼津支店 (静岡県沼津市)	デジタル複写機	1台	5年	403	840
本社 (静岡県静岡市清水区)	IP電話内線・外線・FAX構築費用	1式	5年	498	1,618
本社 (静岡県静岡市清水区)	VO-IP装置	1式	5年	6,675	18,191
本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1式	5年	1,815	7,413
浜松支店 (静岡県浜松市)	電話設備	1式	5年	924	924
浜松支店 (静岡県浜松市)	デジタルカラー複写機	1式	5年	558	1,395
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	パソコン及びサーバ	1式	5年	900	600

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オズ	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	73,273		154,998 (854)	3,380	231,651	15
㈱オズ	富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,715		( )	1,908	4,623	8
㈱オズ	浜松営業所 (静岡県浜松市)	医療機器販売事業	販売業務			( )	2,690	2,690	10

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成18年6月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	次期基幹システム構築	605,100		増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成19年12月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	6,021,360	非上場
計	6,021,360	

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	最近事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数	34,543個	32,143個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	55,125株	1,023,173株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	2,613円	131円
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,613円 資本組入額 1,307円	発行価格 131円 資本組入額 66円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項		

(注)1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{1}{\text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれておりません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (ウ) 当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等が発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。
- (エ) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、新株交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

## 2 新株予約権の行使の条件

- (ア) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位になければならない。
- (イ) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月29日(注)1	54,000	144,000	94,500	184,500	94,500	94,500
平成15年12月1日(注)2	71,998	215,998		184,500		94,500
平成16年3月31日(注)3	62,000	277,998	157,790	342,290	157,790	252,290
平成17年6月2日(注)4	4,592	282,590	6,001	348,291	5,997	258,287
平成17年6月14日(注)5	18,478	301,068	24,150	372,442	24,132	282,419
平成17年6月20日(注)6		301,068	557	373,000	557	281,861
平成18年5月31日(注)7	5,720,292	6,021,360		373,000		281,861

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 協和医科器械従業員持株会、発行価格3,500円、資本組入額1,750円  
 2 株式分割 1 : 1.5  
 3 有償第三者割当 割当先 (株)静岡銀行 他12名、発行価格5,090円、資本組入額2,545円  
 4・5 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦、発行価格2,613円、資本組入額1,307円  
 6 資本準備金の資本組入れ  
 7 株式分割 1 : 20

### (4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4		9			31	44	
所有株式数 (単元)		640		598			4,769	6,007	
所有株式数 の割合(%)		10.6		10.0			79.4	100	

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,007,000	6,007	
単元未満株式	普通株式 14,360		
発行済株式総数	6,021,360		
総株主の議決権		6,007	

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
計					

## (6) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、株主総会決議日に開催する取締役会において決定するものといたしました。当該取締役会において、取締役6名に対して108,000個、従業員2名に対して4,800個を付与することを決議し、同日発行いたしました。

2 新株予約権の総数は、平成18年7月31日までに、退任(取締役2名)、一部消却(取締役1名)、権利行使(取締役1名)により発行時の112,800個から32,143個に減少しました。新株予約権の行使価額は、第三者割当増資(平成15年3月29日)及び株式分割(平成15年12月1日、平成18年5月31日)に伴う調整により、発行時の4,170円から131円に変更となりました。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は、発行時の112,800株から1,023,173株に増加しております。なお、今後においても、失権理由(退職等)に基づき、新株予約権の目的となる株式の数は減少することがあります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、第47期事業年度の利益配当は1株につき150円といたしました。

医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 村中医療器㈱入社 昭和53年6月 当社入社 昭和60年12月 ㈱オズ取締役就任(現任) 平成3年8月 当社取締役営業部長兼浜松支店長就任 平成6年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成9年8月 当社東海営業本部長就任 平成12年10月 ㈱エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 平成13年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	933,600
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	諸角嘉男	昭和19年 8月17日	昭和38年4月 ㈱岡島百貨店入社 昭和53年11月 ㈱五味医療器械店入社 昭和53年12月 同社専務取締役就任 平成3年4月 当社入社 平成8年8月 当社取締役就任(現任) 当社首都圏統括営業本部長兼甲府支店長就任 平成10年7月 当社首都圏営業本部長就任 平成15年7月 当社常務執行役員就任(現任) 当社営業統括本部長就任(現任) 平成15年9月 ㈱オズ取締役就任(現任)	22,500
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	佐野良直	昭和21年 5月4日	昭和45年4月 ㈱静岡銀行入行 平成9年4月 当社出向 当社人事部長就任 平成11年9月 当社転籍 平成12年7月 当社執行役員就任 当社経営管理本部長就任(現任) 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成15年1月 ㈱オズ監査役就任 平成15年7月 当社常務執行役員就任(現任)	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 ㈱メディカルクリエイト取締役就任(現任)・代表取締役社長就任 平成14年9月 当社取締役就任(現任) 平成16年2月 ㈱先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) 平成17年12月 ㈱ケア・アソシエイツ(現: ㈱アルテディア)代表取締役CEO就任(現任) 平成18年3月 ㈱メディカルクリエイト代表取締役社長辞任	
取締役		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 新日本証券㈱(現: 新光証券㈱)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社管理本部副本部長就任 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成11年3月 同社法務部長就任 平成11年6月 同社常務執行役員就任 平成12年2月 同社業務管理部長就任 平成12年4月 新光証券ビジネスサービス㈱顧問就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社顧問就任 平成17年9月 ㈱アトムシステム常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 服部猛商店入社 昭和36年10月 精工医科電機㈱入社 昭和50年8月 当社入社 平成10年10月 当社取締役就任 平成12年7月 ㈱オズ取締役就任 平成13年10月 当社常務取締役就任 平成15年9月 当社常勤監査役就任(現任) ㈱オズ監査役就任(現任)	45,000
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイビーエム㈱(現: 日本IBM㈱)法務部社内弁護士 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任)	
監査役		大榎春雄	昭和9年 6月22日	昭和28年4月 静岡税務署入署 昭和62年7月 熱海税務署長就任 平成元年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成3年7月 名古屋国税局総務部次長就任 平成4年7月 静岡税務署長就任 平成5年9月 税理士登録 大榎春雄税理士事務所代表就任(現任) 平成12年11月 伸拓土地㈱監査役就任(現任) 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	
計					1,010,100

(注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、営業統括本部長 諸角嘉男、経営管理本部長 佐野良直、愛知営業本部長 高林恒男、静岡営業本部長兼特販部門長 村松正夫、首都圏営業本部長 小林勝美、プロフェッショナル営業本部長 加藤実、マーケティング本部長 野中治男、㈱オズ代表取締役社長 平野 清、内部監査室長 柴田英治で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」においております。また、執行役員制度を採用することで社会環境の変化・多様化に対応した「迅速な経営判断」と「経営責任の明確化」を実現しております。

諸施策の実施においては、「経営の透明性」と「正確なコミュニケーション」が重要であるとの認識のもと、各組織の整合を図り内部監査によるコミュニケーションギャップの監査を実施しております。

### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

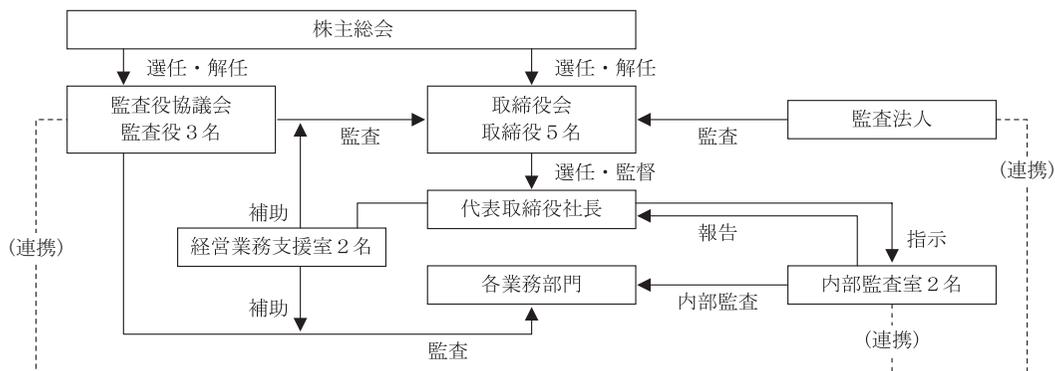
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役の総数は5名で、うち社外取締役を2名選任しております。取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行の状況を監督する機関と位置づけております。社外取締役につきましては、(株)アルディアの代表取締役CEO兼(株)メディカルクリエイトの取締役(遠山峰輝氏)及び新光証券ビジネスサービス(株)の前顧問(同社元代表取締役/宮崎清英氏)を選任しております。(株)メディカルクリエイトとは経営コンサルティング契約を結んでおりましたが、平成16年6月をもって終了いたしました。新光証券ビジネスサービス(株)とは従前より直接の取引関係はありません。なお、両社とも資本関係はありません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす弁護士・税理士を選任しております。監査役は、取締役の業務執行を監視する役割を担っており、その過半数を社外監査役の要件を満たす監査役とすることで、より公正な監査が実施できる体制にしております。なお、社外監査役の要件を満たす監査役2名との利害関係はありません。また、監査役監査の補助業務は経營業務支援室(2名)が行っております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受けるほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、弁護士・税理士・社会保険労務士とも顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

当社は組織的な業務運営を行うため社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成され、監査役や監査法人との連携のもと、計画的に会計・業務監査を実施するとともに、必要に応じて特命監査等の臨時監査を行っております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役、執行役員及び顧問弁護士によるリスク検討会議を定期的に開催し、当社におけるリスクを確認し、その発生を最小限に止めるための施策を実施しております。

当社はコンプライアンス委員会を設置し、法令順守はもとより高い倫理観と道徳観をもって業務を遂行するよう指導・啓蒙しております。また、内部監査室の監査に加え、Kコール(ヘルプライン)を開設し、コンプライアンス違反の監視を強化しております。

(3) 役員報酬の内容

当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。第47期連結会計年度における役員報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 73,850千円 (うち社外取締役 4,800千円)

監査役の年間報酬総額 12,500千円

(4) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに支払う公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額15,680千円であります。これ以外の報酬は支払っておりません。

監査業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 長岡弘樹・浅野裕史

監査業務に係る補助者：5名(公認会計士2名、会計士補3名)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び第46期事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び第47期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び第48期中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,006,671		1,746,045
2 受取手形及び売掛金			7,776,848		8,304,466
3 たな卸資産			2,050,576		2,052,769
4 繰延税金資産			27,626		25,335
5 その他			317,403		315,050
貸倒引当金			8,766		18,753
流動資産合計			11,170,360	79.8	12,424,913
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,069,747		1,114,630	
減価償却累計額		617,906	451,841	645,780	468,850
(2) 車両運搬具		22,651		20,631	
減価償却累計額		14,147	8,504	15,110	5,521
(3) 工具器具備品		487,923		501,299	
減価償却累計額		357,157	130,765	376,220	125,078
(4) 土地	2		1,044,980		965,971
(5) 建設仮勘定			35,533		
有形固定資産合計			1,671,625	12.0	1,565,421
2 無形固定資産					
(1) 営業権			67,178		
(2) その他			142,634		95,360
無形固定資産合計			209,813	1.5	95,360
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		397,531		430,887
(2) 長期貸付金			15,133		83
(3) 繰延税金資産			19,602		765
(4) その他			598,598		562,031
貸倒引当金			88,410		76,264
投資その他の資産合計			942,456	6.7	917,503
固定資産合計			2,823,894	20.2	2,578,285
資産合計			13,994,255	100.0	15,003,198

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	9,392,464		10,347,405	
2	2	1,179,280		763,540	
3		74,351		201,286	
4		284,741		350,991	
		10,930,838	78.1	11,663,224	77.7
流動負債合計					
固定負債					
1		200,000		200,000	
2	2	466,260		325,220	
3		61,152		89,692	
4		21,708		40,519	
5		1,000		1,030	
		750,120	5.4	656,462	4.4
		11,680,958	83.5	12,319,686	82.1
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	342,290	2.4	373,000	2.5
資本剰余金		252,290	1.8	281,861	1.9
利益剰余金		1,564,831	11.2	1,848,162	12.3
その他有価証券評価差額金		153,885	1.1	180,487	1.2
		2,313,296	16.5	2,683,511	17.9
		13,994,255	100.0	15,003,198	100.0
負債及び資本合計					

中間連結貸借対照表

		第48期中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		568,370	
2 受取手形及び売掛金	3	9,586,615	
3 たな卸資産		2,173,202	
4 その他		335,729	
貸倒引当金		14,270	
流動資産合計		12,649,648	83.3
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1,2	455,299	
(2) 土地	2	965,971	
(3) その他	1	115,325	
有形固定資産合計		1,536,596	
2 無形固定資産			
3 投資その他の資産			
(1) 投資その他の資産	2	958,596	
貸倒引当金		38,513	
投資その他の資産合計		920,082	
固定資産合計		2,535,104	16.7
資産合計		15,184,752	100.0

第48期中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	2,3	10,735,520	
2 短期借入金	2	855,000	
3 一年以内償還予定の社債		200,000	
4 その他		434,392	
流動負債合計		12,224,912	80.5
固定負債			
1 長期借入金	2	13,000	
2 退職給付引当金		49,275	
3 その他		130,210	
固定負債合計		192,485	1.3
負債合計		12,417,397	81.8
(資本の部)			
資本金		373,000	2.5
資本剰余金		281,861	1.8
利益剰余金		1,894,229	12.5
その他有価証券評価差額金		218,263	1.4
資本合計		2,767,354	18.2
負債及び資本合計		15,184,752	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			43,635,425	100.0	45,279,947	100.0	
売上原価			38,497,893	88.2	39,692,477	87.7	
売上総利益			5,137,531	11.8	5,587,469	12.3	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,963,538			2,000,300		
2 従業員賞与		599,970			631,321		
3 退職給付費用		92,785			97,229		
4 法定福利費		311,919			320,989		
5 減価償却費		198,272			162,974		
6 賃借料		526,221			529,139		
7 業務委託費		240,895			245,479		
8 貸倒引当金繰入額		18,653			9,970		
9 その他	1	992,218	4,944,475	11.4	976,991	4,974,395	11.0
営業利益			193,056	0.4	613,074	1.3	
営業外収益							
1 受取利息		3,056			2,775		
2 受取配当金		5,768			6,488		
3 受取手数料		8,461			7,718		
4 仕入割引		59,274			80,162		
5 その他		14,788	91,349	0.2	12,089	109,235	0.3
営業外費用							
1 支払利息		46,764			39,502		
2 貸倒損失					9,465		
3 解約損害金					7,169		
4 その他		2,048	48,813	0.1	2,736	58,874	0.1
経常利益			235,591	0.5	663,435	1.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	837			1,096		
2 投資有価証券売却益					4,799		
3 保険解約益		5,371					
4 貸倒引当金戻入益		4,800					
5 その他		246	11,255	0.1	5,896	0.0	
特別損失							
1 前期損益修正損		35,282					
2 固定資産売却損	3	21					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
3 固定資産除却損	4	21,319		3,394			
4 減損損失	5			91,265			
5 投資有価証券売却損				1,147			
6 投資有価証券評価損		4,661					
7 役員退職慰労金		67,964					
8 保険解約損		1,004					
9 貸倒引当金繰入額				5,035			
10 貸倒損失				12,428			
11 その他		130,251	0.3	700	113,971	0.3	
税金等調整前 当期純利益			116,595	0.3		555,360	1.2
法人税、住民税 及び事業税		101,739		221,240			
法人税等調整額		35,848	65,890	0.2	32,206	253,446	0.5
当期純利益			50,705	0.1		301,913	0.7

中間連結損益計算書

		第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,979,735	100.0
売上原価			20,226,788	88.0
売上総利益			2,752,946	12.0
販売費及び一般管理費				
1 給与手当		1,039,608		
2 従業員賞与		320,824		
3 退職給付費用		50,941		
4 法定福利費		173,869		
5 減価償却費		61,018		
6 賃借料		266,703		
7 業務委託費		124,155		
8 その他		472,040	2,509,162	10.9
営業利益			243,783	1.1
営業外収益				
1 受取利息		1,104		
2 受取配当金		1,344		
3 受取手数料		3,847		
4 仕入割引		44,652		
5 その他		12,598	63,547	0.3
営業外費用				
1 支払利息		17,290		
2 その他		590	17,880	0.1
経常利益			289,450	1.3
特別利益				
1 固定資産売却益	1	111		
2 保険解約益		34,422		
3 貸倒引当金戻入益		5,183	39,717	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	2	802		
2 役員退職慰労金	3	105,338		
3 その他		90	106,230	0.5
税金等調整前 中間純利益			222,937	1.0
法人税、住民税 及び事業税		92,263		
法人税等調整額		27,446	119,710	0.6
中間純利益			103,226	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			94,500		252,290
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		157,790	157,790	30,129	30,129
資本剰余金減少高					
資本準備金の資本組入れ				557	557
資本剰余金期末残高			252,290		281,861
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,535,725		1,564,831
利益剰余金増加高					
当期純利益		50,705	50,705	301,913	301,913
利益剰余金減少高					
配当金		21,600	21,600	18,581	18,581
利益剰余金期末残高			1,564,831		1,848,162

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			281,861
資本剰余金中間期末残高			281,861
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,848,162
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		103,226	103,226
利益剰余金減少高			
1 配当金		45,160	
2 役員賞与		12,000	57,160
利益剰余金中間期末残高			1,894,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		116,595	555,360
減価償却費		198,272	162,974
減損損失			91,265
営業権償却		67,178	67,178
社債発行費償却		1,266	
退職給付引当金の増減額( 減少額)		19,877	18,810
貸倒引当金の増減額( 減少額)		5,403	16,904
受取利息及び受取配当金		8,824	9,263
支払利息		46,764	39,502
固定資産売却損		21	
固定資産除却損		21,319	3,394
固定資産売却益		837	1,096
投資有価証券評価損		4,661	
投資有価証券売却損			1,147
投資有価証券売却益			4,799
保険解約損		1,004	
保険解約益		5,371	
売上債権の増減額( 増加額)		1,282,636	527,395
たな卸資産の増減額( 増加額)		436,060	28,271
その他流動資産の増減額( 増加額)		69,721	7,960
仕入債務の増減額( 減少額)		1,871,840	954,941
未払消費税等の増減額( 減少額)		16,868	3,115
その他流動負債の増減額( 減少額)		49,899	58,790
その他		26,116	34,969
小計		343,259	1,439,257
利息及び配当金の受取額		7,634	7,675
利息の支払額		46,493	38,763
法人税等の支払額		91,353	102,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,045	1,305,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,652,299	475,056
定期預金の払戻による収入		1,642,725	1,109,977
有形固定資産の取得による支出		63,174	45,180
有形固定資産の売却による収入		2,050	1,828
有形固定資産の除却による支出		2,500	1,071
無形固定資産の取得による支出		60,478	9,941
投資有価証券の取得による支出		3,070	3,067
投資有価証券の売却による収入			3,702
貸付による支出		27,506	6,227
貸付金の回収による収入		43,010	22,279
長期前払費用の取得による支出		24,924	10,810
敷金・保証金の差入による支出		13,372	17,695
敷金・保証金の返還による収入		29,503	7,121
営業譲渡による支出	2	2,467	

		前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		10,389	8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,114	584,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( 減少額)		201,000	410,000
長期借入金の返済による支出		197,562	201,780
長期借入金の借入れによる収入			55,000
株式の発行による収入		315,580	60,281
配当金の支払額		21,600	18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,582	515,079
現金及び現金同等物の増減額( 減少額)		13,651	1,374,295
現金及び現金同等物の期首残高		385,400	371,749
現金及び現金同等物の期末残高	1	371,749	1,746,045

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		222,937
減価償却費		61,018
退職給付引当金の増減額( 減少額)		8,755
貸倒引当金の増減額( 減少額)		5,183
受取利息及び受取配当金		2,449
支払利息		17,290
固定資産除却損		802
固定資産売却益		111
保険解約益		34,422
役員退職慰労金		105,338
会員権売却損		90
売上債権の増減額( 増加額)		1,282,149
たな卸資産の増減額( 増加額)		120,433
その他流動資産の増減額( 増加額)		23,949
仕入債務の増減額( 減少額)		388,114
未払消費税等の増減額( 減少額)		9,120
その他流動負債の増減額( 減少額)		6,359
役員賞与の支払額		12,000
その他		10,881
小計		668,231
利息及び配当金の受取額		2,104
利息の支払額		15,746
法人税等の支払額		201,282
役員退職慰労金の支払額		105,338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>988,494</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		12,038
有形固定資産の売却による収入		1,287
有形固定資産の除却による支出		247
無形固定資産の取得による支出		11,505
投資有価証券の取得による支出		1,659
投資有価証券の売却による収入		13,740
貸付金の回収による収入		3,300
長期前払費用の取得による支出		6,123
敷金・保証金の差入による支出		3,501
敷金・保証金の返還による収入		8,189
その他		85,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( 減少額)		190,000
長期借入金の返済による支出		410,760
配当金の支払額		45,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,920
現金及び現金同等物の増減額( 減少額)		1,177,674
現金及び現金同等物の期首残高		1,746,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	568,370

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱オズ、㈱そよかぜ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ なお、㈱そよかぜについては平成16年9月9日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 営業権については、商法施行規則に基づく最長期間(5年)で每期均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間(3年)で每期均等償却。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が91,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「解約損害金」は230千円であります。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての事務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 6月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年 6月30日現在)
<p>1 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円</p>	<p>1 関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 298,756千円 土地 853,247千円 投資有価証券 219,685千円 計 1,371,689千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 273,921千円 土地 775,402千円 投資有価証券 250,590千円 計 1,299,913千円</p>
<p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 653,278千円 短期借入金 645,640千円 長期借入金 466,260千円 計 1,765,178千円</p>	<p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 708,856千円 短期借入金 613,560千円 長期借入金 325,220千円 計 1,647,636千円</p>
<p>3 偶発債務 下記の法人のリース取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>静岡リウマチ整形外科リハビリ病院 5,095千円 (有)そよかぜ介護サービス 2,889千円 計 7,984千円</p>	<p>3</p>
<p>4 連結財務諸表提出会社の発行する株式の数 普通株式 277,998株</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社の発行する株式の数 普通株式 301,068株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																										
1	1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,782千円であります。																										
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 837千円	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 87千円 工具器具備品 1,008千円 計 1,096千円																										
3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 21千円	3																										
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,414千円 車両運搬具 448千円 工具器具備品 1,955千円 その他(除却費用) 2,500千円 計 21,319千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 518千円 工具器具備品 1,517千円 無形固定資産(その他) 286千円 その他(除却費用) 1,071千円 計 3,394千円																										
5	5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東地区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東海地区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,265</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041	東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749	土地	52,895	賃貸用資産	土地	24,950	福利厚生施設	建物及び構築物	465	土地	1,163	計			91,265
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																								
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041																								
東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749																								
		土地	52,895																								
	賃貸用資産	土地	24,950																								
	福利厚生施設	建物及び構築物	465																								
土地		1,163																									
計			91,265																								
	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用資産については継続的な地価の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により算定し、不動産鑑定士による査定額を基準に評価しております。</p> <p>福利厚生施設については正味売却価額の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は適正な時価により評価しております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,006,671千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,749千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,006,671千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	634,921千円	現金及び現金同等物	371,749千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,746,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,746,045千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	千円	現金及び現金同等物	1,746,045千円
現金及び預金	1,006,671千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金等	634,921千円												
現金及び現金同等物	371,749千円												
現金及び預金	1,746,045千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金等	千円												
現金及び現金同等物	1,746,045千円												
<p>2 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社そよかぜ(平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,196千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,196千円</td> </tr> </table>	流動資産	11,161千円	固定資産	788千円	資産合計	11,949千円	流動負債	12,196千円	負債合計	12,196千円	<p>2</p>		
流動資産	11,161千円												
固定資産	788千円												
資産合計	11,949千円												
流動負債	12,196千円												
負債合計	12,196千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位:千円)	(単位:千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,050</td> <td style="text-align: right;">18,258</td> <td style="text-align: right;">21,792</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">188,225</td> <td style="text-align: right;">75,875</td> <td style="text-align: right;">112,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">65,699</td> <td style="text-align: right;">46,442</td> <td style="text-align: right;">19,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">293,974</td> <td style="text-align: right;">140,575</td> <td style="text-align: right;">153,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,050	18,258	21,792	工具器具備品	188,225	75,875	112,349	無形固定資産 (その他)	65,699	46,442	19,257	計	293,974	140,575	153,399	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,069</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> <td style="text-align: right;">17,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">196,304</td> <td style="text-align: right;">83,265</td> <td style="text-align: right;">113,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">56,832</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">293,206</td> <td style="text-align: right;">155,083</td> <td style="text-align: right;">138,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,069	22,103	17,965	工具器具備品	196,304	83,265	113,038	無形固定資産 (その他)	56,832	49,714	7,118	計	293,206	155,083	138,122
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,050	18,258	21,792																																						
工具器具備品	188,225	75,875	112,349																																						
無形固定資産 (その他)	65,699	46,442	19,257																																						
計	293,974	140,575	153,399																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,069	22,103	17,965																																						
工具器具備品	196,304	83,265	113,038																																						
無形固定資産 (その他)	56,832	49,714	7,118																																						
計	293,206	155,083	138,122																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,379千円	1年超	105,052千円	計	158,432千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,581千円	1年超	92,580千円	計	143,161千円																												
1年以内	53,379千円																																								
1年超	105,052千円																																								
計	158,432千円																																								
1年以内	50,581千円																																								
1年超	92,580千円																																								
計	143,161千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,906千円	減価償却費相当額	49,328千円	支払利息相当額	7,619千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,007千円	減価償却費相当額	58,193千円	支払利息相当額	7,056千円																												
支払リース料	55,906千円																																								
減価償却費相当額	49,328千円																																								
支払利息相当額	7,619千円																																								
支払リース料	65,007千円																																								
減価償却費相当額	58,193千円																																								
支払利息相当額	7,056千円																																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	89,457	347,128	257,671
小計	89,457	347,128	257,671
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32,625	30,403	2,222
小計	32,625	30,403	2,222
合計	122,082	377,531	255,449

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について4,661千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

#### 3 時価評価されていない有価証券

##### (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
合計	3,000

##### (2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	90,160	392,888	302,727
小計	90,160	392,888	302,727
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	24,212	20,999	3,213
小計	24,212	20,999	3,213
合計	114,372	413,887	299,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,605	4,799	1,147

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(1) 取引の内容及び利用目的

主として当社は、将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

主として当社は、金利変動リスクをヘッジし資金調達コストを削減するためにデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的での取引は行っておりません。また、関係会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

主として当社は、社内規程に従い、取締役経営管理本部長及び経理部門担当者が上記リスクを管理しており、規程において決裁限度額、取締役会への報告義務が明示されております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を利用しておりますが、決算日における残高がないため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>21,708千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	21,708千円	退職給付引当金	<u>21,708千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>40,519千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	40,519千円	退職給付引当金	<u>40,519千円</u>						
退職給付債務	21,708千円														
退職給付引当金	<u>21,708千円</u>														
退職給付債務	40,519千円														
退職給付引当金	<u>40,519千円</u>														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,895千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">71,295千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;"><u>594千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,785千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,895千円	確定拠出年金への掛金拠出額	71,295千円	中小企業退職金共済への掛金拠出額	<u>594千円</u>	退職給付費用	92,785千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,107千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額( )</td> <td style="text-align: right;"><u>74,153千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,261千円</td> </tr> </table> <p>( )このうち研究開発費への振替額が31千円あります。</p>	勤務費用	23,107千円	確定拠出年金への掛金拠出額( )	<u>74,153千円</u>	退職給付費用	97,261千円
勤務費用	20,895千円														
確定拠出年金への掛金拠出額	71,295千円														
中小企業退職金共済への掛金拠出額	<u>594千円</u>														
退職給付費用	92,785千円														
勤務費用	23,107千円														
確定拠出年金への掛金拠出額( )	<u>74,153千円</u>														
退職給付費用	97,261千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">19,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,562千円</td></tr> <tr><td>商品に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,626千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,152千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,142千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,422千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,564千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,549千円</td></tr> </table>	商品評価損	19,644千円	未払事業税	6,562千円	商品に係る未実現利益の消去	1,034千円	その他	384千円	繰延税金資産(流動)合計	27,626千円	貸倒引当金	30,508千円	投資有価証券評価損	29,152千円	退職給付引当金	8,142千円	会員権評価損	8,089千円	固定資産に係る未実現利益の消去	1,528千円	繰延税金資産(固定)合計	77,422千円	その他有価証券評価差額金	101,564千円	特別償却準備金	17,407千円	繰延税金負債(固定)合計	118,971千円	繰延税金負債(固定)の純額	41,549千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,670千円</td></tr> <tr><td>未払執行役員賞与</td><td style="text-align: right;">4,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,154千円</td></tr> <tr><td>商品に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">890千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,335千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,229千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,297千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119,026千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,927千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,670千円	未払執行役員賞与	4,202千円	貸倒引当金	2,154千円	商品に係る未実現利益の消去	890千円	その他	417千円	繰延税金資産(流動)合計	25,335千円	貸倒引当金	29,330千円	退職給付引当金	15,905千円	投資有価証券評価損	8,977千円	会員権評価損	8,089千円	減損損失	35,229千円	固定資産に係る未実現利益の消去	765千円	繰延税金資産(固定)合計	98,297千円	評価性引当額	56,593千円	繰延税金資産(固定)合計	41,704千円	その他有価証券評価差額金	119,026千円	特別償却準備金	11,604千円	繰延税金負債(固定)合計	130,631千円	繰延税金負債(固定)の純額	88,927千円
商品評価損	19,644千円																																																																				
未払事業税	6,562千円																																																																				
商品に係る未実現利益の消去	1,034千円																																																																				
その他	384千円																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	27,626千円																																																																				
貸倒引当金	30,508千円																																																																				
投資有価証券評価損	29,152千円																																																																				
退職給付引当金	8,142千円																																																																				
会員権評価損	8,089千円																																																																				
固定資産に係る未実現利益の消去	1,528千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	77,422千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	101,564千円																																																																				
特別償却準備金	17,407千円																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	118,971千円																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	41,549千円																																																																				
未払事業税	17,670千円																																																																				
未払執行役員賞与	4,202千円																																																																				
貸倒引当金	2,154千円																																																																				
商品に係る未実現利益の消去	890千円																																																																				
その他	417千円																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	25,335千円																																																																				
貸倒引当金	29,330千円																																																																				
退職給付引当金	15,905千円																																																																				
投資有価証券評価損	8,977千円																																																																				
会員権評価損	8,089千円																																																																				
減損損失	35,229千円																																																																				
固定資産に係る未実現利益の消去	765千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	98,297千円																																																																				
評価性引当額	56,593千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	41,704千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	119,026千円																																																																				
特別償却準備金	11,604千円																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	130,631千円																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	88,927千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費損金不算入	12.1%	住民税均等割	4.1%	受取配当金益金不算入	1.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	評価性引当額	10.2%	交際費損金不算入	2.0%	その他	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																														
法定実効税率	39.5%																																																																				
交際費損金不算入	12.1%																																																																				
住民税均等割	4.1%																																																																				
受取配当金益金不算入	1.3%																																																																				
その他	2.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%																																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																				
評価性引当額	10.2%																																																																				
交際費損金不算入	2.0%																																																																				
その他	6.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																				
<p>3 静岡県における法人事業税特例税率(超過課税)の適用期限が更新されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の39.5%から39.7%に変更されております。</p> <p>この変更に伴い繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が334千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が334千円、その他有価証券評価差額金が502千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>3</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,030,617	1,604,807	43,635,425		43,635,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,030,617	1,604,807	43,635,425		43,635,425
営業費用	41,033,366	1,573,747	42,607,114	835,254	43,442,369
営業利益	997,251	31,059	1,028,310	( 835,254)	193,056
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,303,634	172,737	10,476,371	3,517,883	13,994,255
減価償却費	74,739	11,524	86,264	179,187	265,451
資本的支出	54,762	1,520	56,282	74,838	131,121

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理メンテナンス、福祉機器の販売・レンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 835,254千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 3,517,883千円であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,449,993	1,829,954	45,279,947		45,279,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,449,993	1,829,954	45,279,947		45,279,947
営業費用	41,930,532	1,758,995	43,689,527	977,345	44,666,872
営業利益	1,519,460	70,959	1,590,419	( 977,345)	613,074
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,732,839	108,615	11,841,454	3,161,744	15,003,198
減価償却費	67,463	5,805	73,269	156,883	230,152
減損損失	64,686		64,686	26,579	91,265
資本的支出	49,798	359	50,157	43,969	94,127

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理メンテナンス、福祉機器の販売・レンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 977,345千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 3,161,744千円であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池谷保彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接 8.4%			当社の仕入債務に対する被保証(注2)	147,386		
役員	遠山峰輝			当社取締役(株)メディカルクリエイト代表取締役社長				(株)メディカルクリエイトによる営業コンサルティング他(注1,3)	13,140	未払金	162

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

2 当社は、一部仕入先からの仕入債務について、代表取締役社長池谷保彦より債務保証を受けております。

なお、当該債務保証について保証料の支払は行っておりません。

3 取締役遠山峰輝が第三者(株)メディカルクリエイト)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市	50,000	医療用材料卸売・物品管理	(所有)直接 34.0%	兼任 1名	商品の販売先	商品の販売	1,343,575	売掛金 未払金	244,821 37

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池谷保彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接15.5%			当社の仕入債務に対する被保証	2,831		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 当社は、一部仕入先からの仕入債務について、代表取締役社長池谷保彦より債務保証を受けております。  
なお、当該債務保証について保証料の支払は行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市	50,000	医療用材料卸売・物品管理	(所有)直接34.0%	兼任1名	商品の販売先	商品の販売	1,546,531	売掛金未払金	270,564 119

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	8,321円26銭	1株当たり純資産額	8,873円44銭
1株当たり当期純利益	218円95銭	1株当たり当期純利益	1,038円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	50,705	301,913
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,705	289,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		12,000
普通株式の期中平均株式数(株)	231,582	279,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
	<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p>分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 416円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 443円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益 51円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 416円06銭	1株当たり純資産額 443円67銭	1株当たり当期純利益 10円94銭	1株当たり当期純利益 51円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 416円06銭	1株当たり純資産額 443円67銭								
1株当たり当期純利益 10円94銭	1株当たり当期純利益 51円91銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当する事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3	連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4	会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他「工具器具備品」 4年～10年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

第48期中間連結会計期間  
(自 平成17年7月1日  
至 平成17年12月31日)

長期前払費用  
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第48期中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,066,271千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 265,988千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 291,170千円 計 1,332,561千円
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 644,694千円 短期借入金 798,000千円 長期借入金 13,000千円 計 1,455,694千円
3	中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,473千円 支払手形 208,272千円

(中間連結損益計算書関係)

第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1	固定資産売却益の内訳 その他「車両運搬具」 111千円
2	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 413千円 その他「工具器具備品」 141千円 その他(除却費用) 247千円 計 802千円
3	当社グループは経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴う打ち切り支給として役員退職慰労金105,338千円を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 568,370千円
	預入期間3ヶ月超の定期預金等 - 千円
	現金及び現金同等物 568,370千円

(リース取引関係)

第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866
その他 「工具器具備品」	191,339	89,141	102,198
無形固定資産 「ソフトウェア」	56,832	55,397	1,435
計	288,241	170,742	117,499
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		43,818千円	
1年超		78,362千円	
計		122,181千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		31,613千円	
減価償却費相当額		28,274千円	
支払利息相当額		2,695千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内		1,898千円	
1年超		5,148千円	
計		7,046千円	

(有価証券関係)

第48期中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	116,089	478,292	362,202

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

第48期中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,108,854	870,880	22,979,735		22,979,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,108,854	870,880	22,979,735		22,979,735
営業費用	21,451,639	842,968	22,294,608	441,343	22,735,951
営業利益	657,214	27,911	685,126	( 441,343)	243,783

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理メンテナンス、福祉機器の販売・レンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用441,343千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第48期中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	9,191円79銭
1株当たり中間純利益	342円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	第48期中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	103,226
普通株式に係る中間純利益(千円)	103,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	301,068

(重要な後発事象)

平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。

- (1) 平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。

分割により増加する株式数

普通株式 5,720,292株

分割の方法

平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。

- (2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	459円58銭	1株当たり純資産額	443円67銭
1株当たり当期純利益	17円14銭	1株当たり当期純利益	51円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

【連結附属明細表】(平成17年6月30日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
協和医科器械(株)	第1回無担保社債	平成13年 12月25日	100,000	100,000	0.88	無担保社債	平成18年 12月25日
協和医科器械(株)	第2回無担保社債	平成13年 12月25日	50,000	50,000	0.85	無担保社債	平成18年 12月25日
協和医科器械(株)	第3回無担保社債	平成13年 12月25日	50,000	50,000	0.87	無担保社債	平成18年 12月25日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,057,000	647,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	122,280	116,540	2.2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	466,260	325,220	2.4	平成19年7月～ 平成22年5月
その他の有利子負債				
合計	1,645,540	1,088,760		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,760	80,260	77,760	71,440

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		844,572		1,598,544	
2 受取手形		648,376		696,346	
3 売掛金	1	6,797,753		6,911,819	
4 商品		1,923,486		1,860,662	
5 貯蔵品		4,936		2,062	
6 前渡金		14,297		1,555	
7 前払費用		39,104		35,785	
8 繰延税金資産		18,700		20,052	
9 未収入金		224,505		233,562	
10 その他		19,121		5,217	
貸倒引当金		8,766		18,753	
流動資産合計		10,526,087	80.7	11,346,855	83.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	924,897		971,680	
減価償却累計額		562,268	362,629	588,756	382,924
(2) 構築物		51,544		49,177	
減価償却累計額		41,930	9,614	40,586	8,591
(3) 車両運搬具		16,664		16,664	
減価償却累計額		10,415	6,248	12,542	4,121
(4) 工具器具備品		457,387		464,675	
減価償却累計額		334,291	123,095	349,816	114,858
(5) 土地	2		889,982		810,973
(6) 建設仮勘定			35,533		
有形固定資産合計		1,427,103	10.9	1,321,469	9.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		67,178			
(2) ソフトウェア		117,170		74,598	
(3) その他		14,326		14,192	
無形固定資産合計		198,675	1.5	88,791	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		365,606		413,887	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期貸付金		14,313		83	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		820			
(6) 破産更生債権		23,243		4,913	
(7) 長期前払費用		24,306		17,444	
(8) 差入敷金保証金		366,097		374,157	
(9) その他		154,446		132,722	
貸倒引当金	88,410		76,264		
投資その他の資産合計		897,434	6.9	903,955	6.6
固定資産合計		2,523,214	19.3	2,314,216	16.9
資産合計		13,049,302	100.0	13,661,072	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1,2	6,077,872		6,563,766	
2 買掛金	1,2	2,928,681		3,140,854	
3 短期借入金	2	1,057,000		647,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	122,280		116,540	
5 未払金		104,882		160,509	
6 未払費用		53,186		47,564	
7 未払法人税等		50,900		164,535	
8 未払消費税等		35,287		44,394	
9 前受金		13,264		9,846	
10 預り金		55,384		68,419	
流動負債合計		10,498,739	80.5	10,963,431	80.3
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	2	466,260		325,220	
3 繰延税金負債		33,334		89,692	
4 退職給付引当金		21,708		40,519	
5 その他		1,000		1,030	
固定負債合計		722,302	5.5	656,462	4.8
負債合計		11,221,042	86.0	11,619,893	85.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	342,290	2.6	373,000	2.7
資本剰余金					
資本準備金		252,290		281,861	
資本剰余金合計		252,290	1.9	281,861	2.1
利益剰余金					
1 利益準備金		22,500		22,500	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		35,310		20,709	
(2) 別途積立金		1,020,000		1,020,000	
3 当期末処分利益		4,549		142,619	
利益剰余金合計		1,082,360	8.3	1,205,829	8.8
その他有価証券評価差額金	5	151,319	1.2	180,487	1.3
資本合計		1,828,260	14.0	2,041,178	14.9
負債及び資本合計		13,049,302	100.0	13,661,072	100.0

中間貸借対照表

		第48期中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		441,687		
2 受取手形	4	547,088		
3 売掛金		8,226,353		
4 たな卸資産		1,990,306		
5 その他		335,563		
貸倒引当金		14,270		
流動資産合計			11,526,729	83.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 土地	2	810,973		
(2) その他	1,2	486,663		
有形固定資産合計		1,297,636		
2 無形固定資産		74,140		
3 投資その他の資産				
(1) 投資その他の資産	2	962,772		
貸倒引当金		38,513		
投資その他の資産合計		924,258		
固定資産合計			2,296,036	16.6
資産合計			13,822,765	100.0

		第48期中間会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	2,4	6,030,953		
2	2	4,083,614		
3	2	837,000		
4	2	18,000		
5		200,000		
6	5	370,972		
流動負債合計			11,540,540	83.5
固定負債				
1	2	13,000		
2		49,275		
3		130,210		
固定負債合計			192,485	1.4
負債合計			11,733,025	84.9
(資本の部)				
資本金			373,000	2.7
資本剰余金				
1		281,861		
資本剰余金合計			281,861	2.0
利益剰余金				
1		22,500		
2		1,137,597		
3		56,517		
利益剰余金合計			1,216,614	8.8
その他有価証券評価差額金			218,263	1.6
資本合計			2,089,739	15.1
負債及び資本合計			13,822,765	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			40,692,783	100.0	42,385,469	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,194,507			1,923,486		
2 当期商品仕入高		35,770,548			37,344,535		
3 営業譲受に伴う商品受入高		47,450					
計		38,012,506			39,268,022		
4 営業譲渡に伴う商品譲渡高					48,281		
5 他勘定振替高	1	608			25,357		
6 期末商品たな卸高		1,923,486	36,088,411	88.7	1,860,662	37,333,719	88.1
売上総利益			4,604,371	11.3		5,051,749	11.9
販売費及び一般管理費	2						
1 給与手当		1,801,166			1,886,613		
2 従業員賞与		554,987			592,631		
3 退職給付費用		85,764			92,074		
4 法定福利費		286,441			302,929		
5 減価償却費		185,402			149,691		
6 賃借料		473,598			487,319		
7 業務委託費		236,258			241,256		
8 営業権償却		67,178			67,178		
9 貸倒引当金繰入額		18,653			9,970		
10 その他		837,455	4,546,908	11.2	837,600	4,667,264	11.0
営業利益			57,463	0.1		384,485	0.9
営業外収益							
1 受取利息		3,037			2,755		
2 受取配当金		5,634			6,341		
3 経営指導料	3	30,000			30,000		
4 仕入割引		57,595			73,774		
5 その他		25,605	121,873	0.3	22,163	135,034	0.3
営業外費用							
1 支払利息		43,859			36,999		
2 社債利息		1,739			1,740		
3 社債発行費償却		1,266					
4 貸倒損失					9,465		
5 解約損害金					7,169		
6 その他		350	47,216	0.1	2,736	58,111	0.1
経常利益			132,119	0.3		461,408	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	719		1,008	
2 投資有価証券売却益				492	
3 保険解約益		5,371			
4 貸倒引当金戻入益		4,800	10,890		1,500
					0.0
特別損失					
1 前期損益修正損		34,549			
2 固定資産除却損	5	20,771		3,394	
3 減損損失	6			91,265	
4 投資有価証券評価損		2,955			
5 関係会社株式評価損		2,704			
6 役員退職慰労金		67,964			
7 保険解約損		1,004			
8 貸倒引当金繰入額				5,035	
9 貸倒損失				12,428	
10 その他			129,950	700	112,824
					0.3
税引前当期純利益			13,060		350,085
					0.8
法人税、住民税 及び事業税		54,190		172,262	
法人税等調整額		31,836	22,353	35,771	208,034
					0.5
当期純利益又は 当期純損失( )			9,293		142,050
					0.3
前期繰越利益			13,843		568
当期末処分利益			4,549		142,619

中間損益計算書

		第48期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,940,719	100.0
売上原価			18,511,203	88.4
売上総利益			2,429,515	11.6
販売費及び一般管理費			2,326,327	11.1
営業利益			103,187	0.5
営業外収益	1		84,791	0.4
営業外費用	2		17,300	0.1
経常利益			170,678	0.8
特別利益	3		29,951	0.2
特別損失	4		59,203	0.3
税引前中間純利益			141,426	0.7
法人税、住民税 及び事業税		59,747		
法人税等調整額		25,734	85,481	0.4
中間純利益			55,945	0.3
前期繰越利益			572	
中間未処分利益			56,517	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,549		142,619
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		14,600	14,600	3,112	3,112
合計			19,150		145,732
利益処分額					
1 配当金		18,581		45,160	
2 任意積立金					
別途積立金			18,581	100,000	145,160
次期繰越利益			568		572

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左								
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法									
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左  (2)貯蔵品 同左								
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="532 1141 820 1199"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 営業権については、商法施行規則に基づく最長期間(5年)で每期均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。  (3) 長期前払費用 定額法	建物	7年～50年	工具器具備品	4年～8年	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="895 1141 1184 1199"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左	建物	7年～50年	工具器具備品	4年～10年
建物	7年～50年									
工具器具備品	4年～8年									
建物	7年～50年									
工具器具備品	4年～10年									
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間(3年)で每期均等償却。									

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が91,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「仕入割引」は3,293千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「解約損害金」は230千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	売掛金 248,313千円		売掛金 276,610千円
	支払手形 250,247千円		支払手形 78,084千円
	買掛金 71,243千円		買掛金 62,164千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	建物 298,756千円		建物 273,921千円
	土地 853,247千円		土地 775,402千円
	投資有価証券 219,685千円		投資有価証券 250,590千円
	計 1,371,689千円		計 1,299,913千円
	上記担保に供している資産に対応する債務		上記担保に供している資産に対応する債務
	支払手形 456,381千円		支払手形 496,980千円
	買掛金 196,897千円		買掛金 211,876千円
	短期借入金 523,360千円		短期借入金 497,020千円
	一年以内返済予定の長期借入金 122,280千円		一年以内返済予定の長期借入金 116,540千円
	長期借入金 466,260千円		長期借入金 325,220千円
	計 1,765,178千円		計 1,647,636千円
3	偶発債務 下記の法人のリース取引に対し、債務保証を行っております。	3	偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。
	静岡リウマチ整形外科リハビリ病院 5,095千円		(株)オズ 41,341千円
	(有)そよがぜ介護サービス 2,889千円		
	計 7,984千円		
4	会社が発行する株式 普通株式 360,000株 発行済株式総数 普通株式 277,998株	4	会社が発行する株式 普通株式 1,100,000株 発行済株式総数 普通株式 301,068株
5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が151,319千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により配当が制限されております。	5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が180,487千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により配当が制限されております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 長期前払費用 183千円 消耗品費 424千円 計 608千円	1	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 23,780千円 長期前払費用 1,298千円 消耗品費 272千円 交際費 6千円 計 25,357千円		
2		2	一般管理費に含まれる研究開発費は31,782千円であります。		
3	このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 30,000千円	3	このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 30,000千円		
4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 719千円	4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,008千円		
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,414千円 車両運搬具 293千円 工具器具備品 1,564千円 その他(除却費用) 2,500千円 計 20,771千円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 345千円 構築物 173千円 工具器具備品 1,517千円 無形固定資産(その他) 286千円 その他(除却費用) 1,071千円 計 3,394千円		
6		6	減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
		地域	用途	種類	減損損失 (千円)
		関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041
		東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749
				土地	52,895
			賃貸用資産	土地	24,950
			福利厚生施設	建物及び構築物	465
		土地		1,163	
		計			91,265
		<p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用資産については継続的な地価の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により算定し、不動産鑑定士による査定額を基準に評価しております。</p> <p>福利厚生施設については正味売却価額の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は適正な時価により評価しております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。回収</p>			

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,050</td> <td>18,258</td> <td>21,792</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176,774</td> <td>68,050</td> <td>108,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,049</td> <td>8,764</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,873</td> <td>95,073</td> <td>131,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,050	18,258	21,792	工具器具備品	176,774	68,050	108,723	ソフトウェア	10,049	8,764	1,284	計	226,873	95,073	131,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,069</td> <td>22,103</td> <td>17,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178,365</td> <td>70,772</td> <td>107,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,182</td> <td>906</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,617</td> <td>93,782</td> <td>125,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,069	22,103	17,965	工具器具備品	178,365	70,772	107,593	ソフトウェア	1,182	906	275	計	219,617	93,782	125,834
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,050	18,258	21,792																																						
工具器具備品	176,774	68,050	108,723																																						
ソフトウェア	10,049	8,764	1,284																																						
計	226,873	95,073	131,800																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,069	22,103	17,965																																						
工具器具備品	178,365	70,772	107,593																																						
ソフトウェア	1,182	906	275																																						
計	219,617	93,782	125,834																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,497千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,072千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,574千円	1年超	96,497千円	計	136,072千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,733千円	1年超	89,575千円	計	130,309千円																												
1年以内	39,574千円																																								
1年超	96,497千円																																								
計	136,072千円																																								
1年以内	40,733千円																																								
1年超	89,575千円																																								
計	130,309千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,751千円	減価償却費相当額	35,908千円	支払利息相当額	6,971千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,485千円	減価償却費相当額	43,475千円	支払利息相当額	6,608千円																												
支払リース料	41,751千円																																								
減価償却費相当額	35,908千円																																								
支払利息相当額	6,971千円																																								
支払リース料	49,485千円																																								
減価償却費相当額	43,475千円																																								
支払利息相当額	6,608千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法																																								
減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

第46期(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第47期(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">13,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,317千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,509千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,142千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,791千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">33,334千円</td></tr> </table>	商品廃棄損	13,998千円	未払事業税	4,317千円	未払事業所税	384千円	繰延税金資産(流動)合計	18,700千円	貸倒引当金	30,509千円	子会社株式評価損	27,817千円	投資有価証券評価損	9,306千円	退職給付引当金	8,142千円	会員権評価損	8,089千円	繰延税金資産(固定)合計	83,864千円	その他有価証券評価差額金	99,791千円	特別償却準備金	17,407千円	繰延税金負債(固定)合計	117,198千円	繰延税金負債(固定)の純額	33,334千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,380千円</td></tr> <tr><td>未払執行役員賞与</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,052千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,089千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,939千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119,026千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">89,692千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,380千円	未払執行役員賞与	3,099千円	貸倒引当金	2,154千円	その他	417千円	繰延税金資産(流動)合計	20,052千円	貸倒引当金	29,330千円	退職給付引当金	15,905千円	投資有価証券評価損	8,977千円	会員権評価損	8,089千円	減損損失	35,229千円	繰延税金資産(固定)小計	97,532千円	評価性引当額	56,593千円	繰延税金資産(固定)合計	40,939千円	その他有価証券評価差額金	119,026千円	特別償却準備金	11,604千円	繰延税金負債(固定)合計	130,631千円	繰延税金負債(固定)の純額	89,692千円
商品廃棄損	13,998千円																																																														
未払事業税	4,317千円																																																														
未払事業所税	384千円																																																														
繰延税金資産(流動)合計	18,700千円																																																														
貸倒引当金	30,509千円																																																														
子会社株式評価損	27,817千円																																																														
投資有価証券評価損	9,306千円																																																														
退職給付引当金	8,142千円																																																														
会員権評価損	8,089千円																																																														
繰延税金資産(固定)合計	83,864千円																																																														
その他有価証券評価差額金	99,791千円																																																														
特別償却準備金	17,407千円																																																														
繰延税金負債(固定)合計	117,198千円																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	33,334千円																																																														
未払事業税	14,380千円																																																														
未払執行役員賞与	3,099千円																																																														
貸倒引当金	2,154千円																																																														
その他	417千円																																																														
繰延税金資産(流動)合計	20,052千円																																																														
貸倒引当金	29,330千円																																																														
退職給付引当金	15,905千円																																																														
投資有価証券評価損	8,977千円																																																														
会員権評価損	8,089千円																																																														
減損損失	35,229千円																																																														
繰延税金資産(固定)小計	97,532千円																																																														
評価性引当額	56,593千円																																																														
繰延税金資産(固定)合計	40,939千円																																																														
その他有価証券評価差額金	119,026千円																																																														
特別償却準備金	11,604千円																																																														
繰延税金負債(固定)合計	130,631千円																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	89,692千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">107.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費損金不算入	107.7%	住民税均等割等	34.0%	受取配当金益金不算入	12.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	171.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	交際費損金不算入	3.2%	評価性引当額	16.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%																																								
法定実効税率	39.5%																																																														
交際費損金不算入	107.7%																																																														
住民税均等割等	34.0%																																																														
受取配当金益金不算入	12.0%																																																														
その他	1.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	171.1%																																																														
法定実効税率	39.7%																																																														
交際費損金不算入	3.2%																																																														
評価性引当額	16.2%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%																																																														
<p>3 静岡県における法人事業税特例税率(超過課税)の適用期限が更新されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の39.5%から39.7%に変更されております。</p> <p>この変更に伴い繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が334千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が334千円、その他有価証券評価差額金が502千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>3</p>																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	6,576円52銭	1株当たり純資産額	6,779円79銭
1株当たり当期純損失	40円13銭	1株当たり当期純利益	508円73銭
<p>当社は、平成15年12月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 6,963円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 332円1銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	9,293	142,050
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	9,293	142,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	231,582	279,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)								
	<p>平成18年 5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年 5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 5月31日をもって普通株式 1株につき20株に分割します。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 平成18年 5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 328円82銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 338円98銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 2円00銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 25円43銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 328円82銭	1株当たり純資産額 338円98銭	1株当たり当期純損失 2円00銭	1株当たり当期純利益 25円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 328円82銭	1株当たり純資産額 338円98銭								
1株当たり当期純損失 2円00銭	1株当たり当期純利益 25円43銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第48期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
(1) 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他「建物」 10年～50年 その他「工具器具備品」 4年～10年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 定額法
(3) 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。



(中間損益計算書関係)

第48期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
1 営業外収益の主要項目	
受取利息	1,089千円
経営指導料	25,000千円
仕入割引	35,515千円
2 営業外費用の主要項目	
支払利息	15,834千円
3 特別利益の主要項目	
保険解約益	24,767千円
4 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	
その他「建物」	413千円
その他「工具器具備品」	141千円
その他(除却費用)	247千円
計	802千円
役員退職慰労金	58,311千円
当社は経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴う打ち切り支給として役員退職慰労金58,311千円を特別損失に計上しておりません。	

(リース取引関係)

第48期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	(単位:千円)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額
その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866
その他 「工具器具備品」	173,401	74,854	98,546
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,024	157
計	214,653	102,082	112,570
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			40,975千円
1年超			76,013千円
計			116,989千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,852千円
減価償却費相当額			21,215千円
支払利息相当額			2,595千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内			566千円
1年超			4,149千円
計			4,715千円

(有価証券関係)

第48期中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。

分割により増加する株式数

普通株式 5,720,292株

分割の方法

平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。

【附属明細表】(平成17年6月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	93,800	300,160
		オリンパス(株)	25,546	54,413
		(株)静岡銀行	21,000	20,013
		(株)中京銀行	26,100	9,578
		(株)エルクコーポレーション	13,258	9,002
		小林製薬(株)	1,980	6,000
		(株)清水銀行	1,000	5,420
		(株)ハマキョウレックス	1,200	4,884
		(株)ウイン・インターナショナル	25	3,300
		アルフレッサ ホールディングス(株)	200	990
		(株)カワニシホールディングス	100	125
		(株)東海日日新聞社	400	0
	計	184,610	413,887	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	924,897	57,541	10,757 (9,249)	971,680	588,756	27,651	382,924
構築物	51,544	3,820	6,187 (3,007)	49,177	40,586	1,661	8,591
車両運搬具	16,664			16,664	12,542	2,127	4,121
工具器具備品	457,387	40,145	32,857	464,675	349,816	42,228	114,858
土地	889,982		79,009 (79,009)	810,973			810,973
建設仮勘定	35,533	17,766	53,299				
有形固定資産計	2,376,009	119,274	182,112 (91,265)	2,313,171	991,701	73,669	1,321,469
無形固定資産							
営業権	335,893		335,893			67,178	
ソフトウェア	410,489	21,446	228,760	203,175	128,576	60,057	74,598
その他	14,513	152	473	14,192			14,192
無形固定資産計	760,896	21,598	565,127	217,367	128,576	127,236	88,791
長期前払費用	44,315	10,832	400	54,748	37,303	17,694	17,444

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 焼津支店事務所 38,720千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム開発費用 215,800千円

3 当期減少額のうち営業譲渡によるものは次のとおりであります。

工具器具備品 超音波診断装置 4,077千円

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		342,290	30,710		373,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 277,998)	( 23,070)	( )	( 301,068)
	普通株式 (千円)	342,290	30,710		373,000
	計 (株)	( 277,998)	( 23,070)	( )	( 301,068)
	計 (千円)	342,290	30,710		373,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	252,290	30,129	557	281,861
	計 (千円)	252,290	30,129	557	281,861
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	22,500			22,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	35,310		14,600	20,709
	別途積立金 (千円)	1,020,000			1,020,000
	計 (千円)	1,077,810		14,600	1,063,209

- (注) 1 資本金の増加は、新株予約権の行使(平成17年6月2日、平成17年6月14日)及び資本準備金の資本組入れによるものであります。
- 2 資本準備金及び既発行株式の増加は、新株予約権の行使(同上)によるものであります。
- 3 資本準備金の減少は、資本準備金の資本組入れによるものであります。
- 4 任意積立金の減少は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	97,176	92,002	19,064	75,097	95,017

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年6月30日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,982
預金	
当座預金	855,758
普通預金	724,773
その他	2,029
預金計	1,582,561
合計	1,598,544

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ(株)	143,638
(株)スズケン	83,181
(株)マストレメディカル	34,393
愛友医科器械協同組合	32,433
東和医科器械(株)	30,961
その他	371,736
計	696,346

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年7月	249,207
8月	256,566
9月	162,809
10月	26,437
11月	1,325
計	696,346

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人聖隷福祉事業団	725,645
学校法人杏林学園	338,818
日本文化厚生農業協同組合連合会	282,642
株式会社エヌエイチエス静岡	270,564
医療法人社団宏和会岡村記念病院	234,490
その他	5,059,657
計	6,911,819

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,797,753	44,482,897	44,368,831	6,911,819	86.5	56.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器	1,860,662
計	1,860,662

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	797
カタログ	1,074
その他	191
計	2,062

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	380,984
シスメックス(株)	265,481
(株)ホギメディカル	208,330
富士フィルムメディカル(株)	198,292
G E 横河メディカルシステム(株)	191,408
その他	5,319,269
計	6,563,766

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年7月	3,315,752
8月	2,103,159
9月	1,120,376
10月	24,262
その他	215
計	6,563,766

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	213,883
テルモ(株)	132,632
スリーエムヘルスケア(株)	127,474
(株)ホギメディカル	99,363
コニカミノルタメディカル(株)	88,558
その他	2,478,941
計	3,140,854

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【株式公開情報】

### 第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移 動 年月日	移動前所有者の 氏名又は名称	移動前所有者の 住所	移動前所有者の提 出会社との関係等	移動後所有者の 氏名又は名称	移動後所有者 の住所	移動後所有者の提出 会社との関係等	移動株数 (株)	価格(単価) (円)	移動理由
平成16年 1月30日	池谷 定	静岡県静岡市	特別利害関係者等 (当社の顧問、当 社の代表取締役社 長の実父、大株主 上位10名)	池谷 保彦	静岡県静岡市	特別利害関係者等 (当社の代表取締役 社長、大株主上位 10名、人的・資本 的関係会社の役員)	12,000	-	親子間贈与
平成16年 10月1日	協和医科器械 従業員持株会 理事長 高田宣明	静岡県静岡市 清水草薙北 3-18	特別利害関係者等 (当社の大株主上位 10名)	平野 清	静岡県富士宮市	当社の従業員 (子会社の執行役員)	2,400	-	子会社の執行 役員就任に伴 う退会
平成16年 12月20日	内山 武	静岡県浜西市	当社の従業員	協和医科器械 従業員持株会 理事長 高田宣明	静岡県静岡市 清水草薙北 3-18	特別利害関係者等 (当社の大株主上位 10名)	112	379,568 (3,389) (注)4	所有者の都合 による
平成17年 6月2日	-	-	-	池谷 保彦	静岡県静岡市 清水区	特別利害関係者等 (当社の代表取締役 社長、大株主上位 10名、人的・資本 的関係会社の役員)	4,592	11,998,896 (2,613) (注)5	新株予約権の 行使
平成17年 6月14日	-	-	-	池谷 保彦	静岡県静岡市 清水区	特別利害関係者等 (当社の代表取締役 社長、大株主上位 10名、人的・資本 的関係会社の役員)	18,478	48,283,014 (2,613) (注)5	新株予約権の 行使
平成17年 9月27日	野田 仁	静岡県静岡市 清水区	特別利害関係者等 (当社の大株主上位 10名)	野田 了子	静岡県静岡市 清水区	-	11,025	-	所有者死亡に よる相続
平成17年 10月31日	協和医科器械 従業員持株会 理事長 高田宣明	静岡県静岡市 清水区草薙北 3-18	特別利害関係者等 (当社の大株主上位 10名)	柴田 英治	静岡県富士市	当社の執行役員	3,000	-	執行役員就任 に伴う退会

(注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間に当たる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成15年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」において記載することとされております。

2 当社は上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、類似業種比準方式により算出した価格をもとに決定した価格であります。
- 5 新株予約権の行使条件によっております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成16年3月31日
種類	普通株式
発行数	62,000株
発行価格(注2)	5,090円
資本組入額	2,545円
発行価額の総額	315,580,000円
資本組入額の総額	157,790,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	-

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社ジャスダック証券取引所の定める規則並びにその期間については、下記のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第25条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当又は優先出資割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
  - (3) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成17年6月30日であります。
- 2 取引先との関係強化及び財務体質の改善を目的としたもので、発行価格は類似業種比準価額方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

### 2 【取得者の概況】

株式 発行年月日 平成16年3月31日

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
株式会社静岡銀行 取締役頭取 松浦康男 資本金 90,845百万円	静岡県静岡市 呉服町 1 - 10	銀行業	10,000	50,900,000 (5,090)	取引銀行
株式会社清水銀行 取締役頭取 伊藤高義 資本金 8,670百万円	静岡県静岡市 清水富士見町 3 - 1	銀行業	8,000	40,720,000 (5,090)	取引銀行
株式会社中京銀行 取締役頭取 未安堅二 資本金 31,844百万円	愛知県名古屋市中区栄 3 - 33 - 13	銀行業	8,000	40,720,000 (5,090)	取引銀行

しずおかエヌ・エフ投資事業有限責任組合 無限責任組合員 静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市 清水草薙北 1 - 10	投資事業組合	8,000	40,720,000 (5,090)	
あいおい損害保険株式会社 取締役社長 瀬下 明 資本金 100,005百万円	東京都渋谷区 恵比寿 1 - 28 - 1	損害保険業	6,000	30,540,000 (5,090)	取引保険会社
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区 丸の内 1 - 8 - 2	投資事業組合	4,270	21,734,300 (5,090)	
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区 丸の内 1 - 8 - 2	投資事業組合	3,730	18,985,700 (5,090)	
投資事業組合「N I F 21 - O N E ( 1 号 ) 」 業務執行組合員 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	東京都中央区 京橋 1 - 2 - 1	投資事業組合	3,652	18,588,680 (5,090)	
投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	東京都中央区 京橋 1 - 2 - 1	投資事業組合	2,748	13,987,320 (5,090)	
アルケア株式会社 代表取締役 鈴木訓夫 資本金 90百万円	東京墨田区 錦糸 1 - 2 - 1	医療機器の 製造・販売	2,000	10,180,000 (5,090)	取引先
オリンパス株式会社 取締役社長 菊川 剛 資本金 40,832百万円	東京都新宿区 西新宿 2 - 3 - 1	精密機器の 製造・販売	2,000	10,180,000 (5,090)	取引先
テルモ株式会社 代表取締役社長 和地 孝 資本金 38,716百万円	東京都渋谷区 幡ヶ谷 2 - 44 - 1	医療機器の 製造・販売	2,000	10,180,000 (5,090)	取引先
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 (注) 代表取締役社長 山村信一 資本金 11,267百万円	東京都中央区 京橋 1 - 2 - 1	投資業	1,600	8,144,000 (5,090)	特別利害 関係者等

(注) エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社は平成17年10月1日にS M B Cキャピタル株式会社と合併しエヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社となっております。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

オリンパス株式会社は、平成16年10月、医療機器部門をオリンパスメディカルシステムズ株式会社に分割しており、これに伴い、当社株式は同社が承継しております。

### 第3 【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和医科器械従業員持株会	6	静岡県静岡市清水区草薙北 3 - 18	1,922,840	27.30
池谷 保彦	1, 6	静岡県静岡市清水区	1,574,793 (641,193)	22.36
永田 幸夫	6	静岡県静岡市清水区	317,700	4.51
平山 泰	6	静岡県静岡市清水区	225,000	3.19
野田 了子	6	静岡県静岡市清水区	220,500	3.13
池谷 定	4, 6	静岡県静岡市清水区	210,000	2.98
株式会社静岡銀行	6	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	200,000	2.84
株式会社清水銀行	6	静岡県静岡市清水区富士見町 3 - 1	160,000	2.27
株式会社中京銀行	6	愛知県名古屋市中区栄 3 - 33 - 13	160,000	2.27
しずおかエヌ・エフ投資事業有限責任組合 6		静岡県静岡市清水区草薙北 1 - 10	160,000	2.27
村松 道夫		静岡県静岡市駿河区	157,500	2.24
田中 勉	3	静岡県志太郡岡部町	121,396 (76,396)	1.72
あいおい損害保険株式会社		東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	120,000	1.70
高林 恒男	8	静岡県浜松市	110,916 (76,396)	1.57
村松 正夫	8	静岡県静岡市駿河区	103,956 (76,396)	1.48
諸角 嘉男	2	静岡県静岡市清水区	98,896 (76,396)	1.40
林 勇		愛知県名古屋市中区	90,000	1.28
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業 有限責任組合		東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	85,400	1.21
佐野 良直	2	静岡県静岡市清水区	85,396 (76,396)	1.21
伊藤 光猪		静岡県三島市	83,700	1.19
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業 有限責任組合		東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	74,600	1.06
投資事業組合 「N I F 21 - O N E ( 1 号 ) 」		東京都中央区京橋 1 - 2 - 1	73,040	1.04
宮部 勇		静岡県静岡市清水区	70,200	1.00
野中 治男	8	静岡県静岡市清水区	69,000	0.98
柴田 英治	8	静岡県富士市	60,000	0.85
投資事業有限責任組合 エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド		東京都中央区京橋 1 - 2 - 1	54,960	0.78
平野 清	5, 8	静岡県富士宮市	48,000	0.68

鈴木 伸	8	静岡県静岡市清水区	40,500	0.58
アルケア株式会社		東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	40,000	0.57
オリンバスメディカルシステムズ株式会社		東京都新宿区西新宿 2 - 3 - 1	40,000	0.57
テルモ株式会社		東京都渋谷区幡ヶ谷 2 - 44 - 1	40,000	0.57
小林 勝美	8	神奈川県横浜市中区	32,700	0.46
エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社	7	東京都中央区京橋 1 - 2 - 1	32,000	0.45
平山 雅敏	8	静岡県静岡市清水区	22,500	0.32
村松 和裕	8	静岡県静岡市駿河区	22,500	0.32
村松 裕一	8	静岡県浜松市	21,600	0.31
竹内 至		静岡県焼津市	19,800	0.28
加藤 実	8	静岡県静岡市清水区	18,900	0.27
築山 登喜男		静岡県静岡市清水区	16,200	0.23
望月 清	8	静岡県静岡市葵区	13,500	0.19
尾身 誠	8	静岡県伊豆の国市	10,800	0.15
勝山 清茂	8	神奈川県横浜市港北区	9,000	0.13
水口 厚		静岡県三島市	4,500	0.06
大石 知充		静岡県静岡市葵区	2,240	0.03
計			7,044,533 (1,023,173)	100.00 (14.52)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示しております。

- 1 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
  - 2 特別利害関係者等（当社の取締役）
  - 3 特別利害関係者等（当社の監査役）
  - 4 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長池谷保彦の実父）
  - 5 特別利害関係者等（当社の子会社の代表取締役）
  - 6 特別利害関係者等（大株主上位10名）
  - 7 特別利害関係者等（証券会社の人的及び資本的關係会社）
  - 8 当社の従業員
- 2 ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割当であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 4 当社の取締役、監査役又は従業員でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式数及び潜在株式保有者が変動する可能性があります。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

